

名古屋市次期総合計画 中間案

平成 30 年 8 月
名古屋市

目次

	頁
I 計画策定の考え方	
1 計画策定のねらい	・ ・ ・ 1
2 計画の全体像	・ ・ ・ 2
II 名古屋を取り巻く状況	
1 名古屋の概況	・ ・ ・ 4
2 本市を取り巻く社会経済情勢と課題	・ ・ ・ 10
III 長期的展望に立ったまちづくり	
1 まちづくりの方針	・ ・ ・ 28
2 めざす都市像	・ ・ ・ 30
3 将来の都市構造	・ ・ ・ 36
4 重点戦略	・ ・ ・ 38
5 市政運営の取り組み	・ ・ ・ 48
IV 第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業	
1 第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン	・ ・ 52
2 リニア時代のまちづくりビジョン	・ ・ ・ 56
V 都市像の実現に向けた施策・事業	・ ・ ・ 60
用語解説	・ ・ ・ 62

※この冊子で使用している用語については、巻末の「用語解説」をご参照ください。

I 計画策定の考え方

1 計画策定のねらい

本市においては、少子化・高齢化のさらなる進行に伴う人口構造の変化、発生が懸念される大規模災害への備え、公共施設の老朽化、グローバル化の進展、産業を取り巻く環境の変化など、多様化・複雑化するさまざまな課題への対応が求められています。

こうした中、今後 10 年の間には、本市にとって飛躍のチャンスとなる平成 38（2026）年の第 20 回アジア競技大会の開催と平成 39（2027）年のリニア中央新幹線（品川―名古屋間）の開業が予定されています。さらに、リニア中央新幹線が大阪まで延伸されると、東京―名古屋―大阪の三大都市圏が 1 時間で結ばれ、7,000 万人規模の世界最大の都市圏となるスーパー・メガリージョンが誕生し、産業や人々の生活において大きな変化が想定されます。

また、国においては平成 26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、人口維持に向けた取り組みが進められているとともに、平成 27（2015）年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取り組みが進められています。さらには、近年急激に進展している IoT、AI（人工知能）、ロボットなどの第 4 次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることでさまざまな社会課題を解決する ソサエティSociety5.0 の実現に向けた取り組みが進められています。

このような時代の大きな転換期を迎えている状況において、一人ひとりの基本的人権が守られ、健康で文化的な生活を営むことができる個性豊かなまちをめざすためには、これまでの価値観やライフスタイルからの転換の促進、技術革新の力を活用した新たな社会システムの構築、国内外との交流の活性化が必要となります。

そのため、市政運営にあたっては、本市を取り巻く社会経済情勢、市民ニーズ、本市の強みを的確に捉え、厳しい財政状況が見込まれる中でも継続的な行財政改革に取り組みつつ、限られた資源を最大限に活用し、戦略的に進めていかなければなりません。加えて、名古屋大都市圏の中核都市として、圏域全体の成長を見据えるとともに、市民、企業、NPO など多様な主体と連携しながら同じ方向性を共有して進めていくことが必要です。

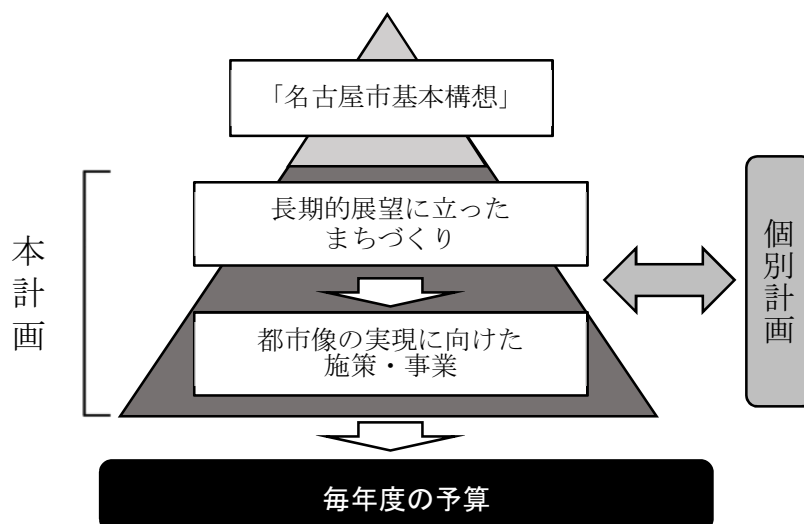
上記を踏まえ、本計画は、第 20 回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業を重要な柱と位置づけ、長期的展望に立った上で、本市のめざす都市像を描くとともに、その都市像の実現に向けて取り組む施策等を明示することにより、市政を総合的かつ計画的に運営していくことを目的に策定します。

2 計画の全体像

(1) 計画の位置づけ

本計画は、「名古屋市基本構想」のもとに、本市がめざす都市像などを「長期的展望に立ったまちづくり」として示し、その実現のために必要な施策・事業を総合的・体系的に取りまとめています。

なお、本市の各分野の個別計画は、本計画との整合をはかります。また、本計画を踏まえ、毎年度の予算を編成していきます。



(2) 計画期間

計画期間は、平成 31（2019）年度から平成 35（2023）年度までの 5 年間です。

「長期的展望に立ったまちづくり」には、第 20 回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業後となる平成 42（2030）年頃を見据えて都市像・戦略を描き、「都市像の実現に向けた施策・事業」には、5 年間の計画期間内に取り組む施策と関連する事業を掲載します。

(年度)												
平成 30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
長期的展望に立ったまちづくり …平成 42（2030）年頃を見据えた本市のめざす都市像・戦略												
都市像の実現に向けた 施策・事業												
●東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催												
●第 20 回アジア競技大会の開催												
●団塊の世代が後期高齢者に(～2025)												
●リニア中央新幹線の開業 (品川－名古屋間)												

※「都市像の実現に向けた施策・事業」について、本中間案には施策体系までを掲載しています。

具体的な施策・事業については、次に公表する計画案において掲載する予定です。

(3) 計画の構成

I 計画策定の考え方

- 1 計画策定のねらい
- 2 計画の全体像

II 名古屋を取り巻く状況

- 1 名古屋の概況
- 2 本市を取り巻く社会経済情勢と課題
 - (1) 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
 - (2) 価値観・ライフスタイルの多様化
 - (3) 自然災害に対する懸念
 - (4) 環境の持続可能性に対する懸念
 - (5) リニア中央新幹線の開業に伴う変化
 - (6) 交流人口の増加
 - (7) 産業を取り巻く環境の変化
 - (8) 公共施設の老朽化

III 長期的展望に立ったまちづくり

- 1 まちづくりの方針
アジア競技大会、リニア時代、人口減少社会を見据えた未来につながるまちづくり
- 2 めざす都市像
 - 都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち
 - 都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち
 - 都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち
 - 都市像4 快適な都市環境と自然が調和したまち
 - 都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち
- 3 将来の都市構造

4 重点戦略

第20回アジア競技大会の開催や今後迎えるリニア時代と人口減少社会を念頭に、新たな名古屋を創造していくとともに、「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを進めていくため、名古屋の強みのもと、社会を支える「ひとづくり」や強靱で質の高い「都市づくり」を中心に、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行うことにより“住みやすさ”“強い経済力”“にぎわい”“持続可能性”を兼ね備えた世界から選ばれるスーパー・メガリージョンの中心都市をめざします。

- 戦略1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます
- 戦略2 みんなで支え合い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます
- 戦略3 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します
- 戦略4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します

5 市政運営の取り組み

IV 第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業

- 1 第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン
- 2 リニア時代のまちづくりビジョン

V 都市像の実現に向けた施策・事業

Ⅱ 名古屋を取り巻く状況

1 名古屋の概況

この章では、計画の前提として、名古屋の位置や地勢、縄文時代から現代に至るまでのなりたち、名古屋の強みを示します。

(1) 位置・地勢

名古屋は、伊勢湾の湾奥部に面し、木曾三川により形成された広大な濃尾平野の東に位置しています。

また、日本のほぼ中央に位置し、東京からは約 260km、大阪から約 140km の距離にあり、鉄道や幹線道路の結節点として東西交通の要衝となっています。そして、国内有数の国際貿易港である名古屋港を抱え、伊勢湾には名古屋港のほか四日市港などの大規模な貿易港があり、伊勢湾沿岸部にはコンビナート、工場、倉庫などが集積しており、経済や海上物流の一大交易圏となっています。さらに、空の玄関である中部国際空港は約 40km の距離にあります。

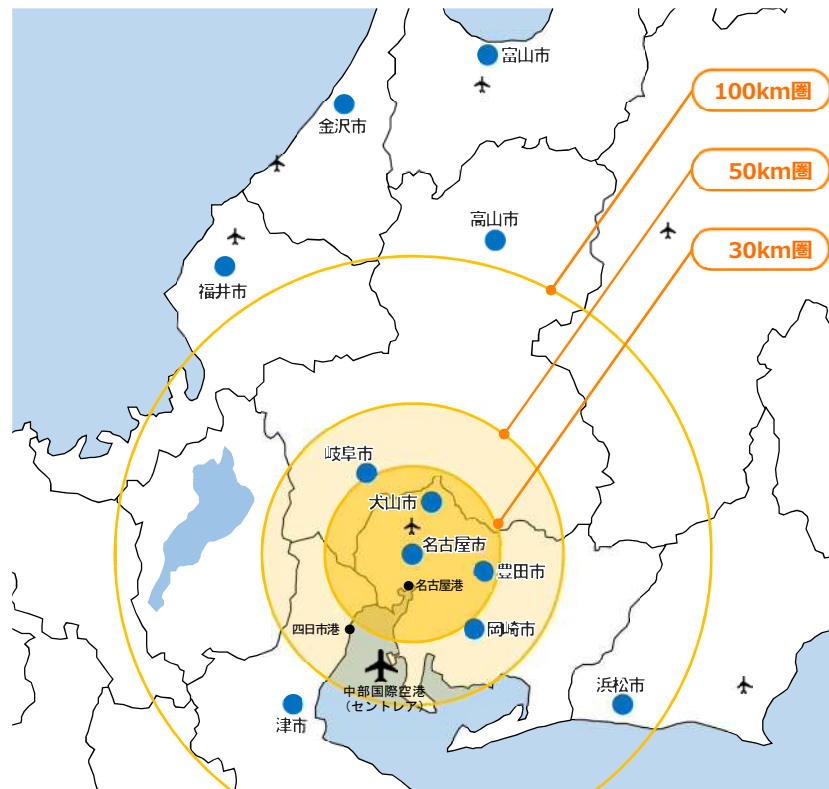
このため、人の移動、物流、産業立地など地理的に恵まれた条件を数多く備えています。

本市の市域面積は約 326km² で、東部の丘陵地、中央部の台地、北・西・南部の沖積平野の 3 つに大きく分けられ、東に高く西に低い地勢をなすものの、おおむね^{へいたん}平坦な地形となっています。

東部の丘陵地には東山公園をはじめとする広大な公園や樹林地が分布していますが、宅地開発による市街化が進んでいます。中央部の台地は北縁の名古屋城から南は熱田神宮の辺りまで連なり、堀川が台地の西縁に沿って流れており、古くから市街地が形成されてきました。北・西・南部の沖積平野には庄内川^{へいたん}を軸に平坦な低地が広がっています。南西部は、干拓によって造成され農地として発展しましたが、人口増加とともに近年は市街化が進んでいます。また、埋め立てにより造成された名古屋港は、臨海部付近の工業地帯とともに中京工業地帯の一角をなしています。

本市の気候は、夏は蒸し暑く、冬は冷たく乾燥した北西からの季節風により夜間から明け方の冷え込みが厳しいものの、総じて温暖な気候といえます。

■名古屋市の位置



出典：名古屋市作成

■名古屋市の地形



出典：名古屋市作成

（２）名古屋のなりたち

縄文時代の海面上昇（縄文海進、約 6,000～6,500 年前）により、海面は現在より 2m 前後高かったといわれ、名古屋南西部は海となっており、現在の名古屋城や都心周辺は海岸に面していました。ここに生きた人々のさまざまな営みが各所に残る貝塚や遺跡から確認されており、歴史的価値の高い土器なども多く出土しています。

古代には「尾張氏」が東海地方最大の豪族として台頭し、東海地方最大の前方後円墳である断夫山古墳や草薙^{くさなぎ}の剣をまつた熱田社がつくられ、社を核に熱田のまちが発展していきました。

戦国時代には、東西の要衝の地であった尾張は織田信長、豊臣秀吉、前田利家など多くの戦国武将を生み出し、名古屋周辺は天下統一の舞台となりました。江戸幕府を開いた徳川家康は、慶長 15（1610）年に名古屋台地の北西端に日本最大級の近世城郭である名古屋城の築城を開始し、当時尾張の中心であった清須城下町を名古屋へ移しました（清須越）。名古屋城築城と時期を同じくして堀川が開削され、船による物資の大量輸送が可能となりました。

江戸時代には御三家筆頭である尾張藩の城下町として発展しました。特に、享保 15（1730）年に尾張藩 7 代藩主となった徳川宗春の治世においては、倭約と増税により政治の安定をはかろうとしていた幕府とは正反対に、社会を活性化するための祭りや芸能を奨励したことから、多くの人や文化が名古屋に集まり、この地域を大きく繁栄させました。こうした歴代藩主の治世により、名古屋の文化の礎が築かれていきました。

明治時代になると、名古屋駅の開業と市制施行（明治 22（1889）年）を契機に鉄道駅とまちを結ぶ幹線道路、路面電車、電気、水道、下水道、ガスの整備が始まり、大正・昭和の時代にかけて基礎的なインフラが整いました。昭和 12（1937）年には名古屋汎太平洋平和博覧会を開催し、来場者総数 480 万人を集めるなど、名実ともに産業文化都市として発展していきました。市域は旧城下町を中心とした当初の区域（約 13.3 km²）から、大正・昭和の時代に合併を重ねて段階的に拡張し、ほぼ現市域（約 326 km²）になりました。市制施行時には約 16 万人であった人口も、昭和 9（1934）年に 100 万人を、昭和 44（1969）年には 200 万人を超えました。

第 2 次世界大戦の戦災により市域の約 4 分の 1 を焼失し、名古屋城天守閣をはじめ貴重な文化財を失いましたが、いち早く戦災復興計画を立案し、100 メートル道路の敷設や市内の墓地を平和公園に集団移転するなどの大胆な都市計画を実現しました。また、台風による被害としては最大の犠牲者を出した伊勢湾台風などの災害を教訓としたまちづくりや地下鉄、高速道路などの都市基盤整備が計画的に進められ、大都市としてさらなる成長を続けています。

市制施行 100 周年にあたる平成元（1989）年には、「デザイン都市宣言」を

行うとともに「世界デザイン博覧会」を開催し、デザインを単なる装飾や意匠にとどめることなく、生活文化のひとつとして、まちづくりに活かしてきました。

近年では、平成 17（2005）年に「自然の叡^{えいち}智」をテーマとして 121 か国・4 国際機関が参加した「2005 年日本国際博覧会（愛・地球博）」、平成 22（2010）年には 180 の国・地域、国際機関、NGO などが参加した「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」、平成 26（2014）年には 153 の国・地域から閣僚級や政府関係者、NGO、研究者などが参加した「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議（ESD ユネスコ世界会議）」、平成 29（2017）年には、人工知能を搭載した、サッカーなどの自律移動ロボットの国際的な競技大会であり、42 の国・地域から 2,500 人を超える研究者や学生が参加した「ロボカップ 2017 名古屋世界大会」が開催されるなど、国際的な交流の舞台ともなっています。

産業面では、木曾ヒノキを代表とする豊富で良質な木材を尾張藩が管理していたことから、この地域において木材産業が発達し、それに携わる職人の高度な技術は、明治以降、時計、鉄道車両、航空機産業に発展していきました。また、焼き物に適した土があることなどから窯業が盛んとなり、近代的な陶磁器産業へと成長し、ファインセラミックス産業へと発展を遂げました。さらに、江戸時代の綿織物業を継承する繊維産業の隆盛により織機工業が発展し、自動車産業が誕生しました。現在では、本市を中心とした名古屋大都市圏は、多くの産業が集積する日本のものづくり産業の中核となっています。

このような歴史の中で、本市は圏域の政治・経済・文化の中核都市として発展を遂げてきており、平成 28（2016）年には、人口が 230 万人を超え、平成 31（2019）年には市制施行 130 周年を迎えます。

(3) 名古屋の強み

名古屋の位置・地勢、まちなりたち、本市のこれまでの取り組みなどから、名古屋の強みを捉えます。

◇ 空間的・時間的なゆとりがあり、便利で快適な住みやすいまち

住環境においては、広い道路や公園が確保され、ゆとりある生活空間を備えているとともに、大都市でありながら通勤時間が比較的短いなど、時間的にもゆとりのある都市です。さらに、安心・安全でおいしい水道水や充実した医療サービス、公共交通機関など、生活における便利さ、快適さにおいても市民の満足度は高く、住みやすいまちとなっています。

◇ 歴史の中で豊かな文化が育まれたまち

徳川家康が慶長 15（1610）年に名古屋城の築城を開始して以来、名古屋がこの地域の拠点として発展してきました。その中で、ものづくり文化や武家文化などの豊かな文化を育み、現在の名古屋の魅力や活力の礎となっています。

◇ 市民と行政が一丸となって課題に対応する力

「ごみ非常事態宣言」を契機に、市民との協働によってごみ処理量の大幅な減少を達成したように、市民と行政が一丸となって課題に対応していく力を持っています。

◇ **鉄道・高速道路・空港・港の広域的な交流ネットワークの中心**

名古屋大都市圏は、日本のほぼ中央に位置し、新幹線をはじめとする鉄道網や高速道路、世界とつながる空港や港を擁しており、広域的な交流ネットワークの中心として交通・流通の要衝となっています。また、リニア中央新幹線の開業により、本市の拠点性はさらに向上することが期待されます。

◇ **世界レベルの産業技術の集積による強い経済力**

名古屋大都市圏は、自動車のみならず航空機、ロボット、精密機器、工作機械、ファインセラミックスなどの分野において、世界レベルの産業技術が集積しています。また、本市には、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏づけられた安定的な雇用があります。

◇ **学生が学び活躍できるまち**

本市は、日本有数の大学の集積地であり、市内の大学からノーベル賞受賞者を多く輩出するなど、高等教育機関が充実しています。そのため、市内外から通学する学生が、学び活躍できる環境が整ったまちとなっています。

2 本市を取り巻く社会経済情勢と課題

本市を取り巻く主な社会経済情勢と課題を、次のように捉えます。

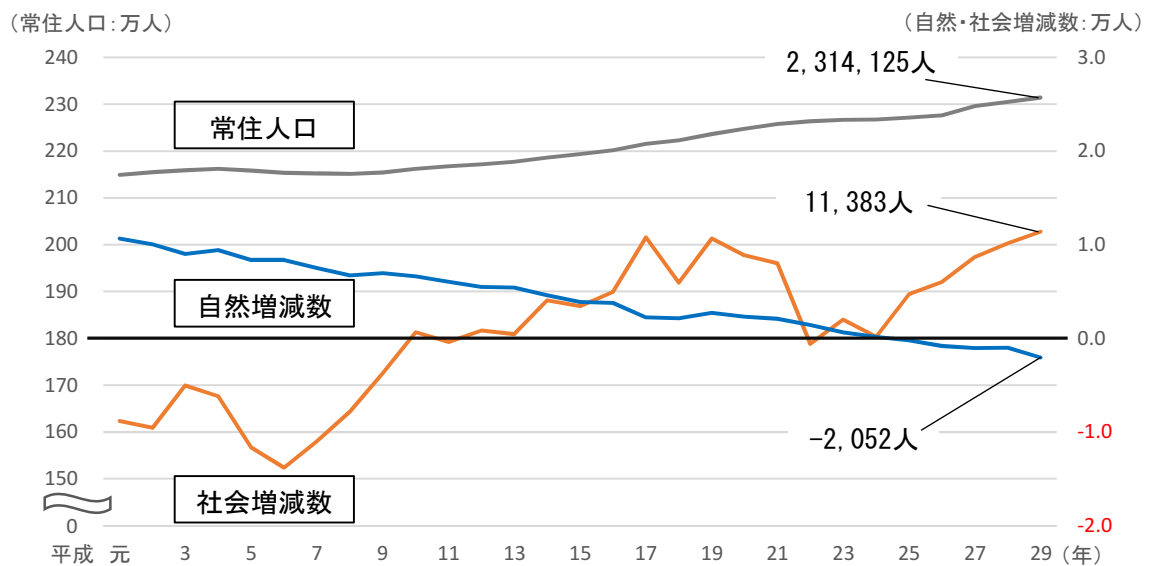
- (1) 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
- (2) 価値観・ライフスタイルの多様化
- (3) 自然災害に対する懸念
- (4) 環境の持続可能性に対する懸念
- (5) リニア中央新幹線の開業に伴う変化
- (6) 交流人口の増加
- (7) 産業を取り巻く環境の変化
- (8) 公共施設の老朽化

(1) 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

◇ 本市の常住人口の推移

日本全体の人口は、平成 20 (2008) 年をピークに減少に転じています。本市においては、平成 25 (2013) 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いているものの、自然減を上回る他地域からの社会増により、常住人口は増加傾向にあり、平成 29 (2017) 年 10 月 1 日現在 231 万 4,125 人となっています。

■ 本市の常住人口の推移



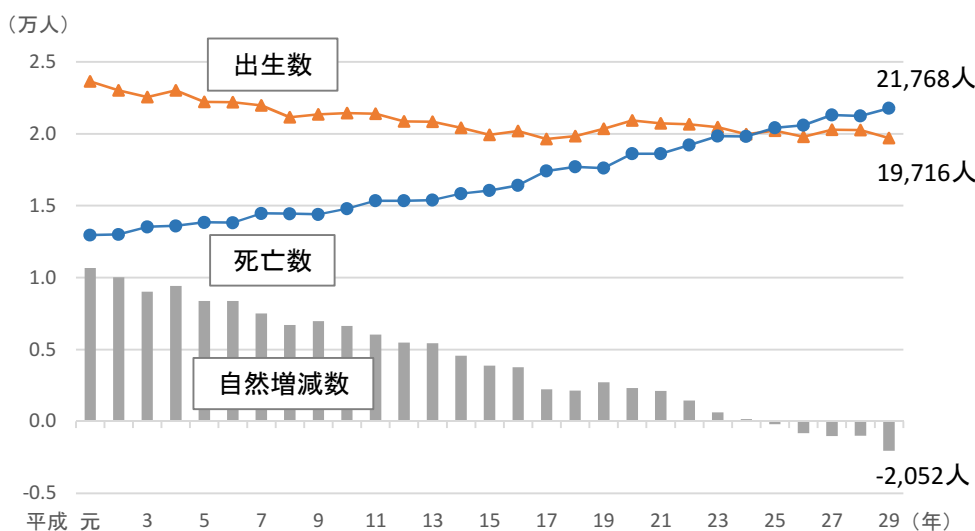
出典：統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市区）より作成

◇ 自然動態（出生・死亡）

平成 29（2017）年の出生数は 19,716 人、死亡数は 21,768 人であり、自然増減数は 2,052 人の自然減となりました。高齢化の進行などから死亡数は増加傾向にあり、平成 25（2013）年から死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

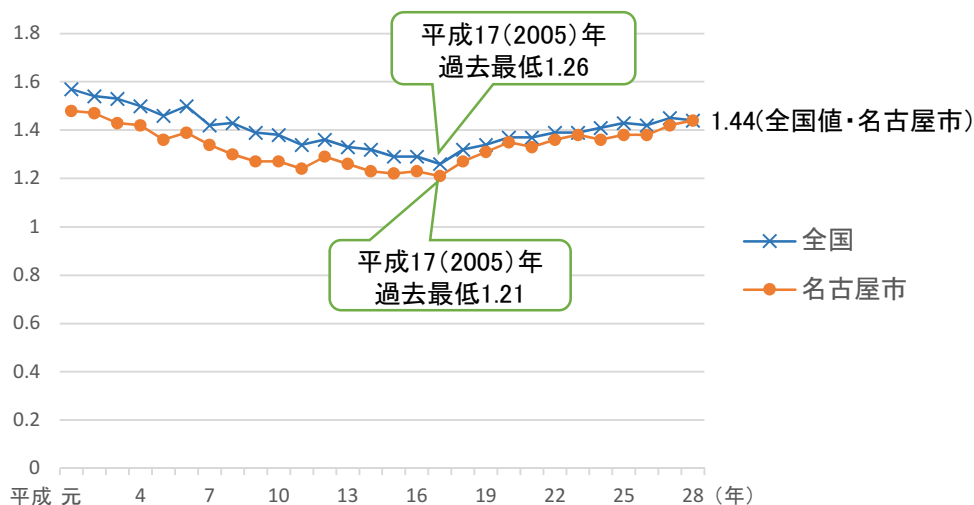
出生数は、平成 17（2005）年まで減少傾向にありましたが、その後は 2 万人前後で推移しています。合計特殊出生率は、平成 18（2006）年以降緩やかながらも上昇傾向にあり、平成 28（2016）年には全国値の 1.44 と同値となっています。

■本市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移



出典：統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市区）より作成

■本市・全国の合計特殊出生率の推移



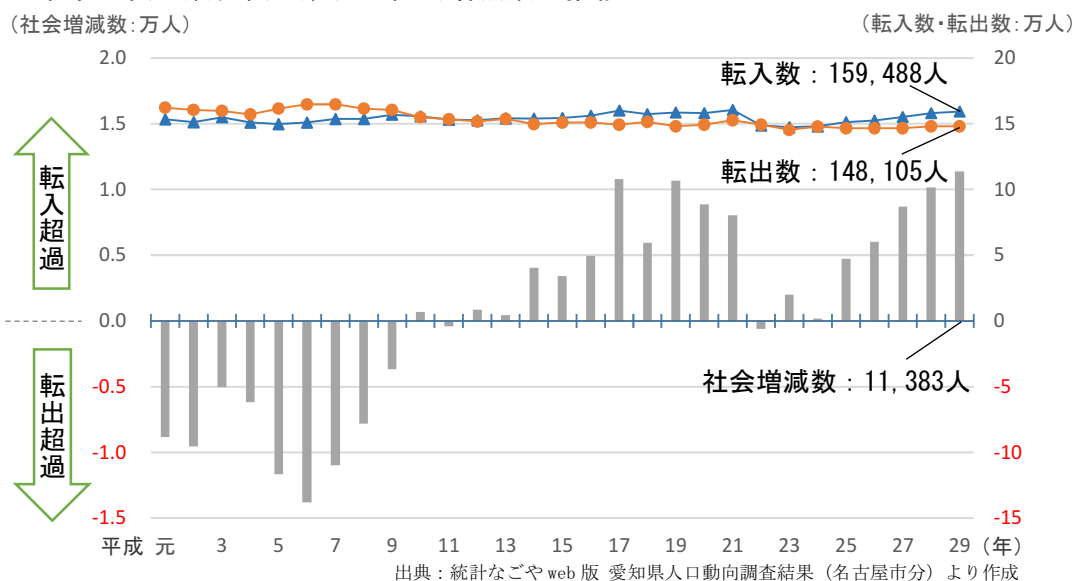
出典：全 国 厚生労働省「人口動態統計」
名古屋市 名古屋市作成

◇ 社会動態（転入・転出）

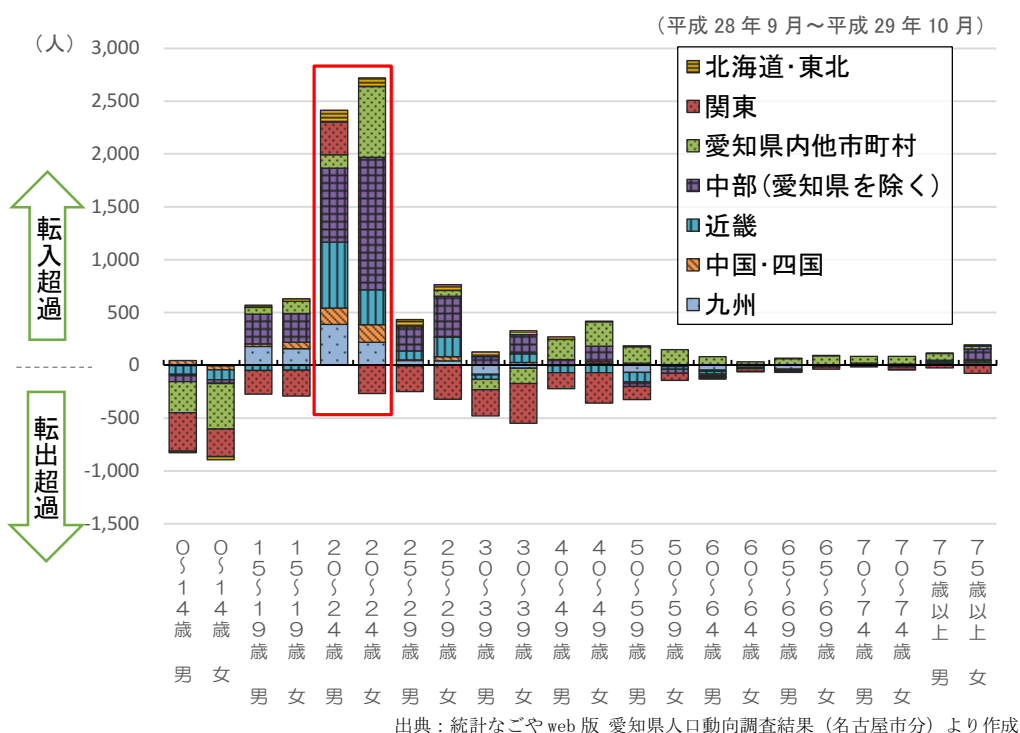
平成 29（2017）年の転入数は 159,488 人、転出数は 148,105 人であり、社会増減数は 11,383 人の社会増となりました。平成 23（2011）年以降、7 年連続で社会増となっています。

平成 28（2016）年 10 月から平成 29（2017）年 9 月までの 1 年間における社会増減数を地域、年齢、男女別にみると、20 歳から 24 歳の男性を除き、関東に対して転出超過となっています。女性では、転入超過が特に著しい 20 歳から 24 歳においても、関東に対しては転出超過となっています。

■本市の転入数、転出数及び社会増減数の推移



■本市の年齢階級別地域別男女別社会増減数



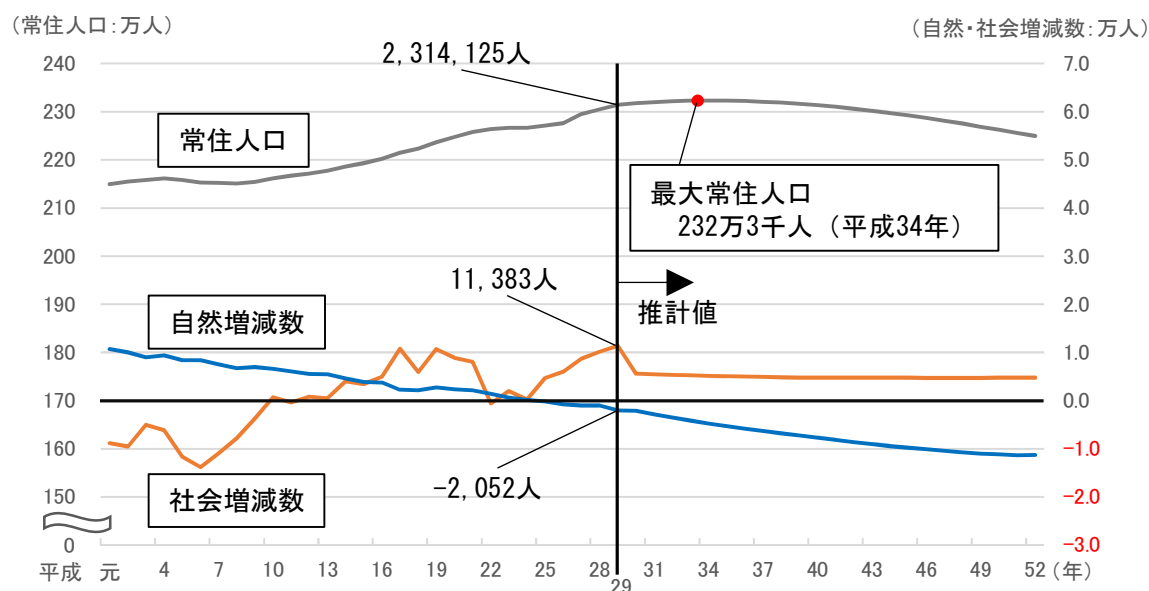
◇ 今後の見通し

昭和 22 (1947) 年から 24 (1949) 年に生まれたいわゆる「団塊の世代」が平成 34 (2022) 年以降に 75 歳以上の後期高齢者になるなど、高齢化が一段と進行し、死亡数の増加も予測されます。また、親となる世代の人口は減少傾向にあり、出生数の減少が予測されます。このため、自然減は今後拡大していくことが予測されます。

一方で、本市の社会増減については、経済状況などにも左右されますが、他地域からの転入超過がしばらくは続くものと想定しています。

このような状況のもとで、今後の本市の常住人口は、短期的には自然減を上回る社会増により増加が続くものの、将来的には自然減が社会増を上回り、平成 34 (2022) 年頃から減少に転じると推計しています。

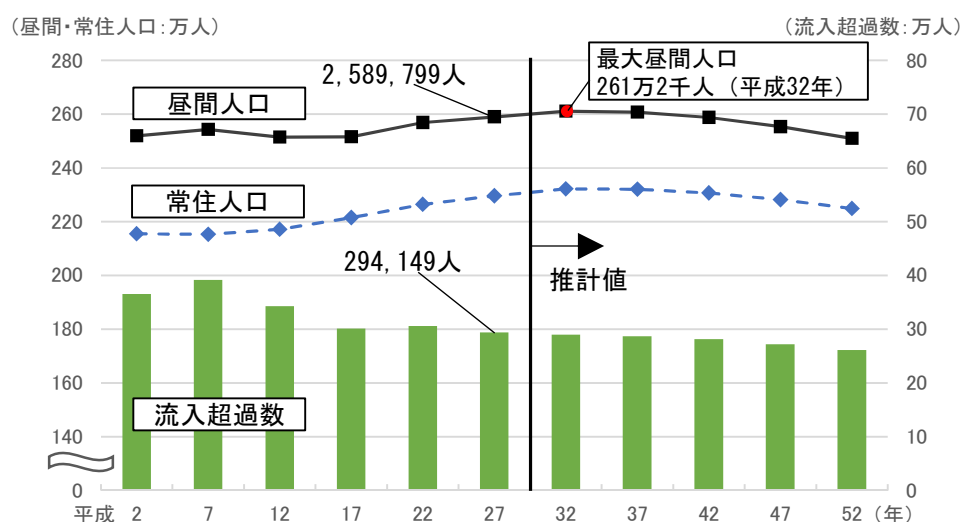
■本市における常住人口の推移と推計



出典：実績値 統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）より作成
推計値 名古屋市推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）

昼間人口については、通勤・通学により市外から流入する人口から市外へ流出する人口を引いた流入超過数が減少傾向にあるものの、常住人口の増加に伴い増加しており、平成 27（2015）年 10 月 1 日現在、258 万 9,799 人となっています。今後は周辺市町村の人口減少も見込まれることから、本市の昼間人口は平成 32（2020）年頃から減少に転じると推計しています。

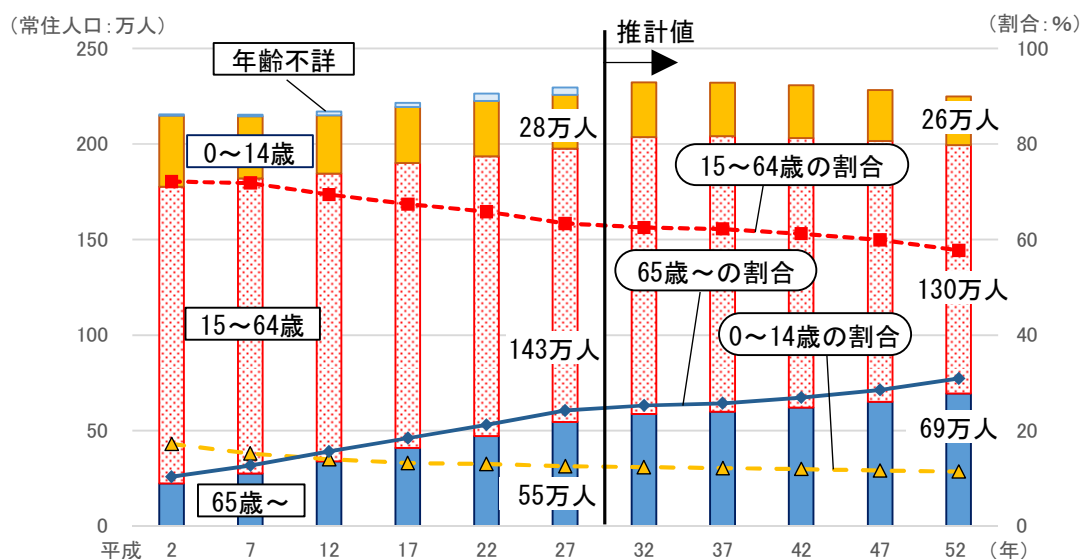
■本市の昼間人口の推移と推計



出典：実績値 統計なごや web 版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）

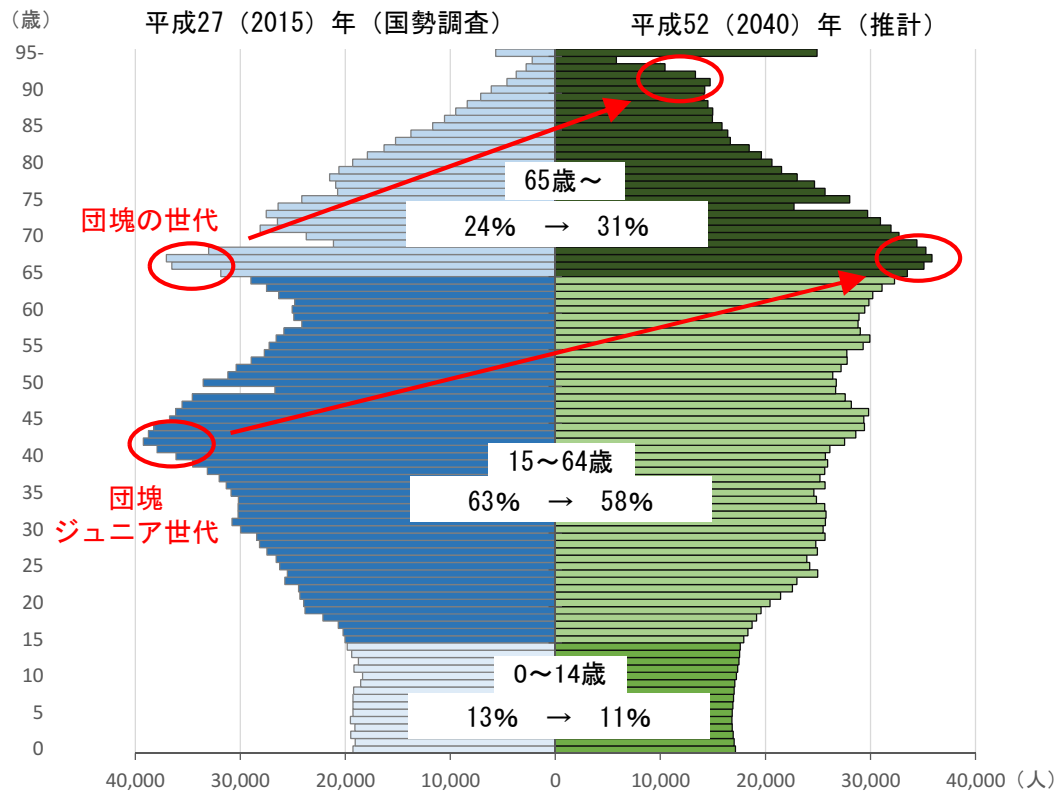
次に、人口構造については、親となる世代の人口の減少などを背景に少子化の傾向が続くことや平均寿命の延伸などによる高齢者人口の一層の増加が見込まれるとともに、生産年齢人口（15～64 歳人口）が減少すると推計しています。

■本市の年齢 3 階級別人口（年少人口、生産年齢人口、高齢者人口）の推移



出典：実績値 統計なごや web 版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）

■本市の人口ピラミッド



出典：実績値 統計なごやweb版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成29年10月1日時点）

本市における少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のもとで、認知症の方など支援を必要とする高齢者の増加が見込まれ、医療や介護などのサービスの需要が増加するなど、社会の支え手の負担の増加とともに、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が懸念されます。

そのため、未来を担う子ども・若者の育成、希望する誰もが結婚し安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、意欲と能力のある高齢者や女性が活躍できる場の拡大、関東圏への転出超過の解消などにより、社会の支え手を増やし、年齢や性別に関係なく、全世代で支え合える社会をつくる必要があります。

(2) 価値観・ライフスタイルの多様化

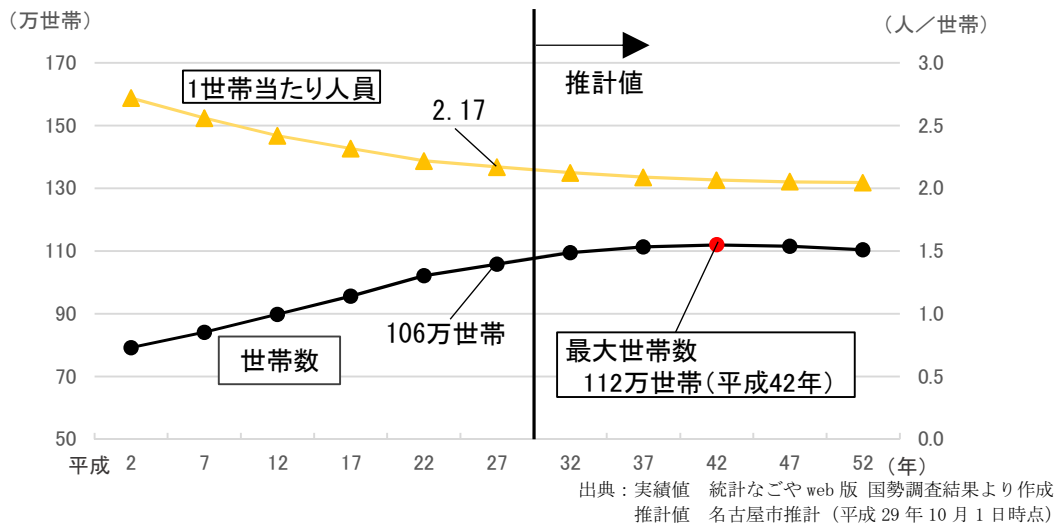
価値観やライフスタイルが多様化する中で、家族や世帯のあり方や人々とのつながりが変化しています。

本市では、単身世帯の増加などにより、世帯数の増加傾向は今後も続くと推計しています。特に、高齢化の進行により 65 歳以上の高齢単身世帯が増加すると推計しています。

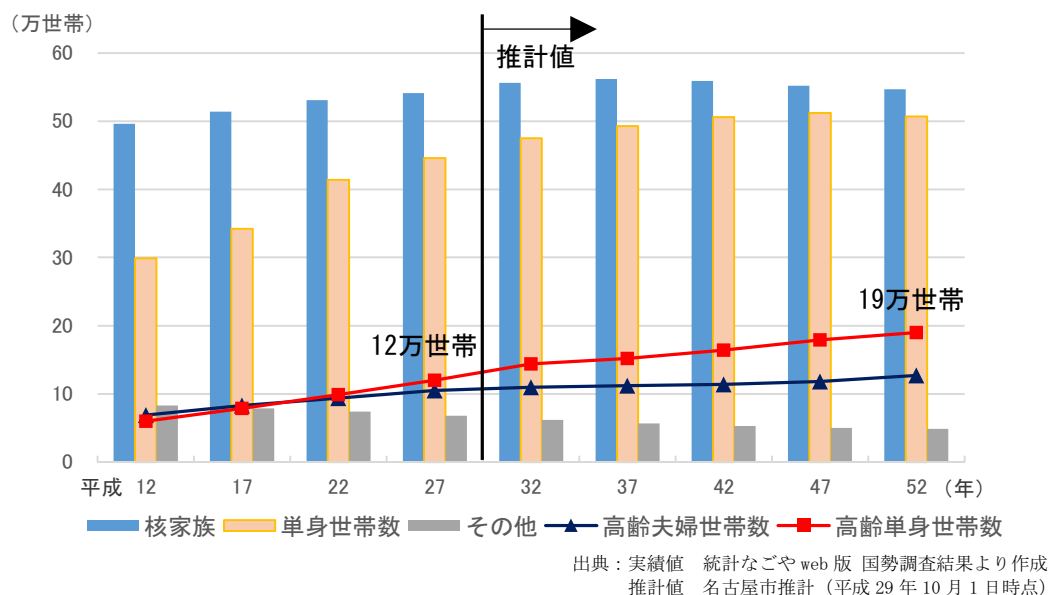
また、人と人とのつながりが希薄化しており、地域社会においてコミュニティの機能が低下しています。加えて、近年、外国人住民が大幅に増加するなど、国籍や民族をはじめ多様なバックグラウンドを持つ市民が増加しています。

そのため、ダイバーシティ（多様性）を重視し、誰もが安心して生活し、地域で支え合いながら活躍できる環境づくりが必要です。

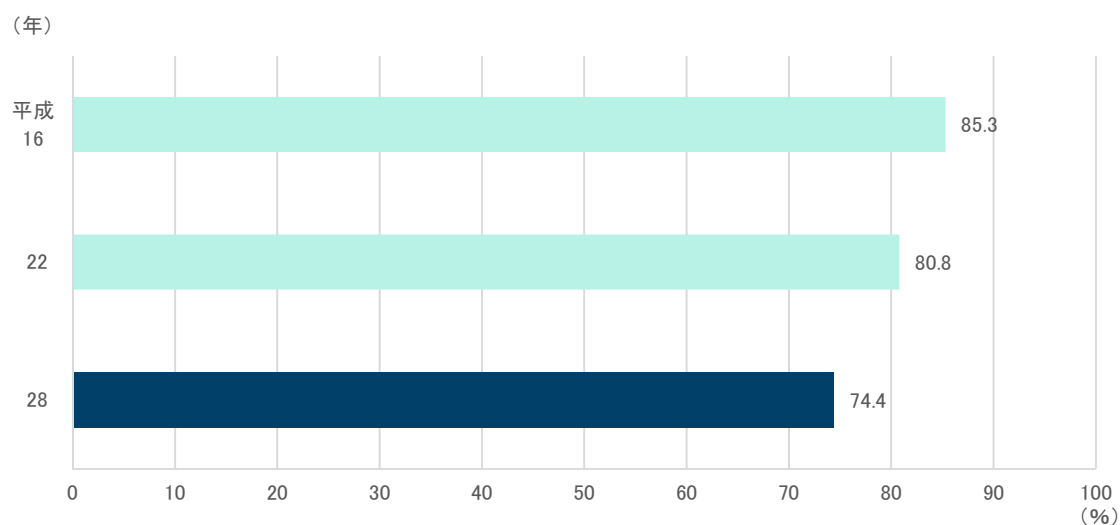
■本市における世帯数と 1 世帯当たり人員



■本市における世帯の家族類型別一般世帯数

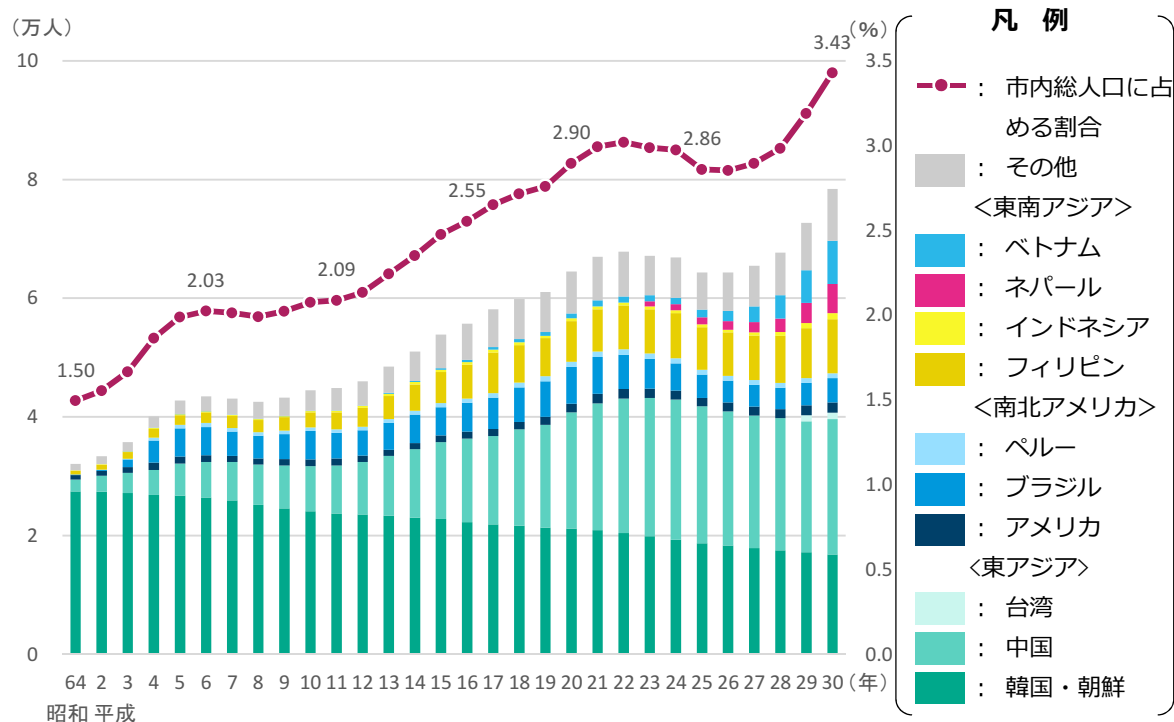


■本市における町内会加入率の推移



出典：名古屋市作成

■本市における外国人住民数の推移、国籍別内訳



注：「中国」については、平成 27 年以前は「台湾」を含めた数値で記載している。
平成 22 年以前の「ネパール」及び平成 2 年以前の「ベトナム」については、「その他」に含めて記載している。

出典：統計なごや web 版 公簿人口、名古屋市統計年鑑、大都市比較統計年表より作成

(3) 自然災害に対する懸念

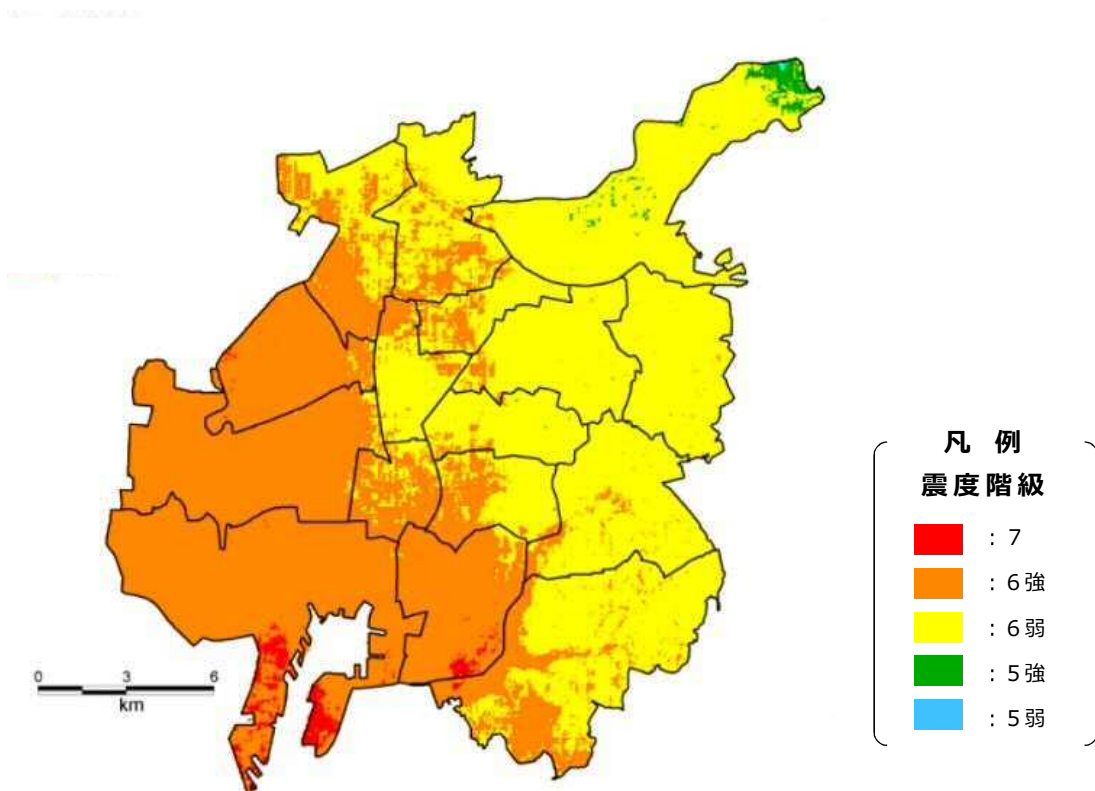
本市では、過去に濃尾地震、伊勢湾台風、東海豪雨などの自然災害により大きな被害が発生しました。

駿河湾以西の太平洋岸の沖合にある南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が、今後30年間で70～80%と切迫度を増しており、人的被害・建物被害など大きな被害が想定されています。また、名古屋駅周辺地区においては推計で約8.5万人の帰宅困難者が発生するなど、交通結節点における混乱も懸念されます。

豪雨災害については、約30年前と比較して豪雨の発生回数が顕著に増加しています。また、本市南西部は国内最大のゼロメートル地帯に含まれており、津波や液状化の被害とともに洪水や高潮による浸水被害が懸念されます。

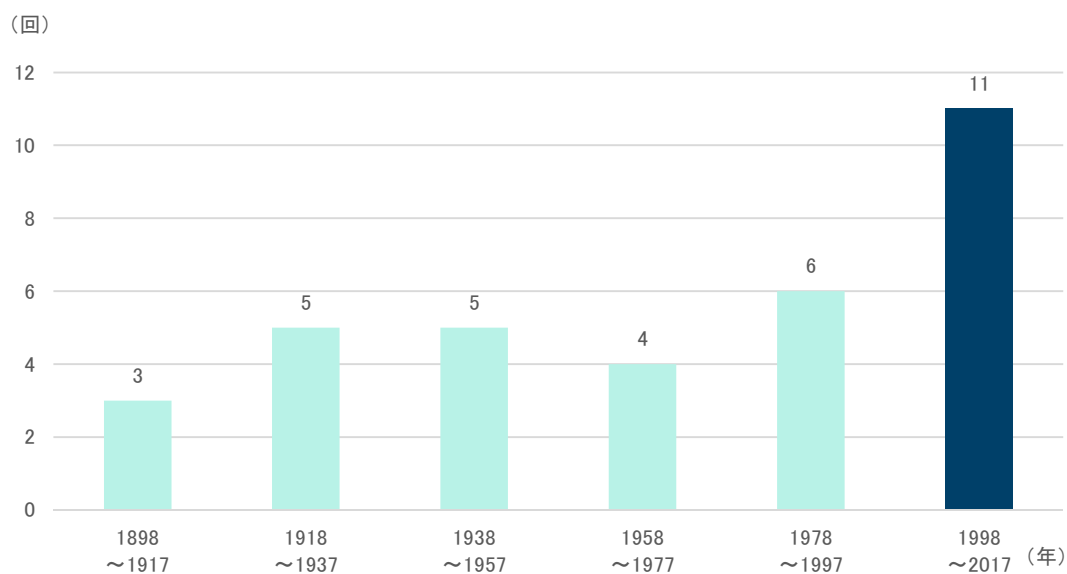
そのため、自分で自分や家族を守る「自助」、市民や事業者が助け合って地域を守る「共助」、行政が市民や事業者の活動を支援し、それらの者の安全を確保する「公助」の理念のもと、市民、事業者及び本市が協働して、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。

■本市におけるあらゆる可能性を考慮した最大クラスの震度分布



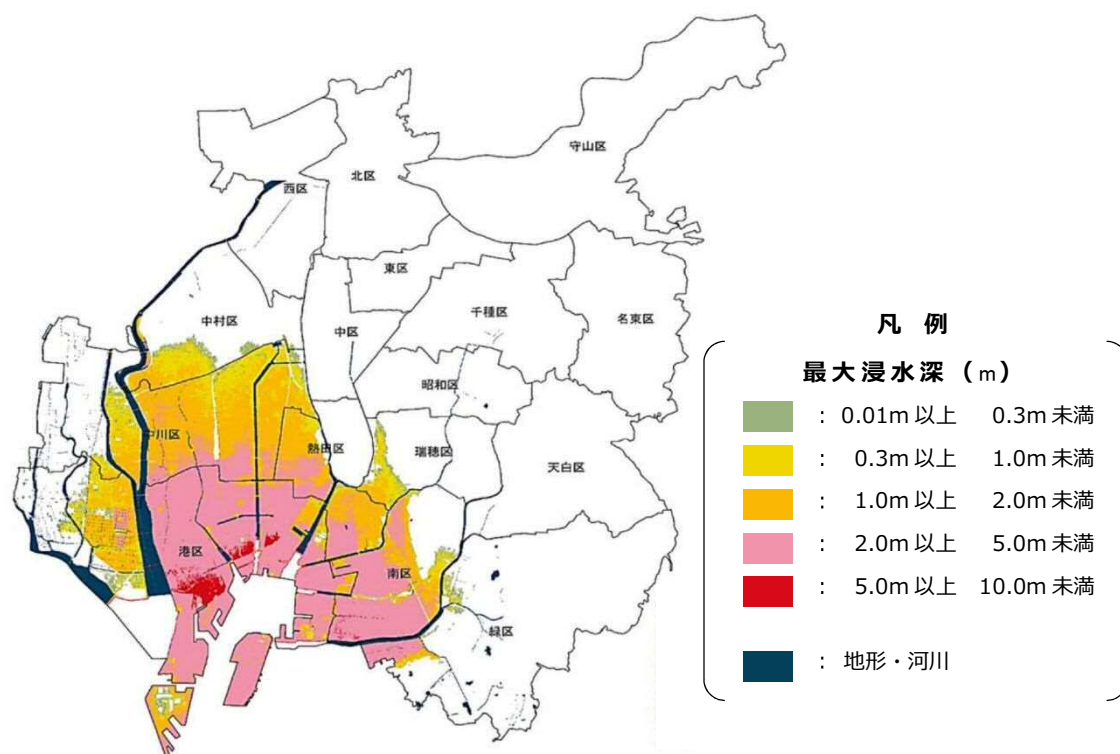
出典：名古屋市「南海トラフ巨大地震の被害想定について－震度分布、津波高等－」

■本市における 20 年ごとの 1 時間降水量 50mm 以上の発生回数



出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

■本市における高潮浸水想定



出典：愛知県「愛知県高潮浸水想定」

（４）環境の持続可能性に対する懸念

市民の日常生活や企業の経済活動などが、環境にさまざまな負荷を与えており、持続可能性に対する懸念が生じています。

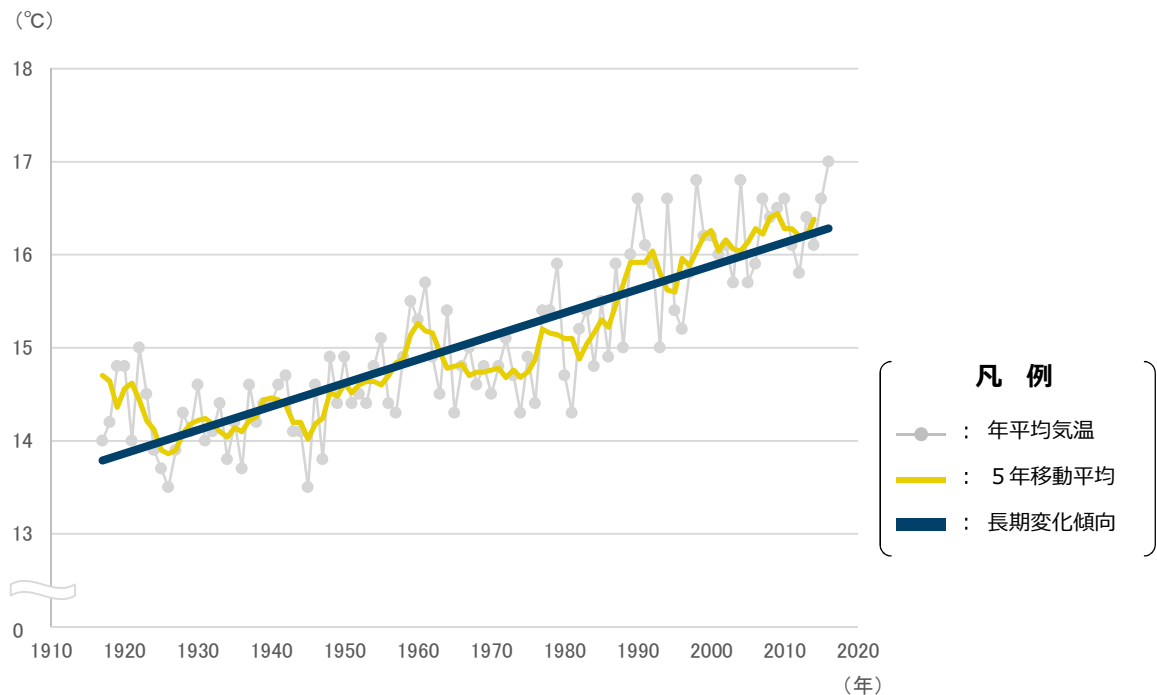
本市の温室効果ガス排出量は、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより減少していましたが、近年は横ばいの状況が続いています。しかし、本市の平均気温は長期的にみると上昇傾向にあり、地球温暖化は、本市の気候にさまざまな影響を及ぼしています。

また、都市化の進展や生活様式の変化などにより、緑地など身近な自然の減少や生物多様性の損失が引き起こされています。

さらに、本市のごみ処理量は、平成 11（1999）年 2 月の「ごみ非常事態宣言」以降の市民・事業者との協働により、ピーク時の約 6 割となり、一定の成果を上げてきました。しかし、ここ数年は横ばいの状況が続いている中、今後の再開発や交流人口の増加などにより、ごみ処理量も増加するおそれがあります。

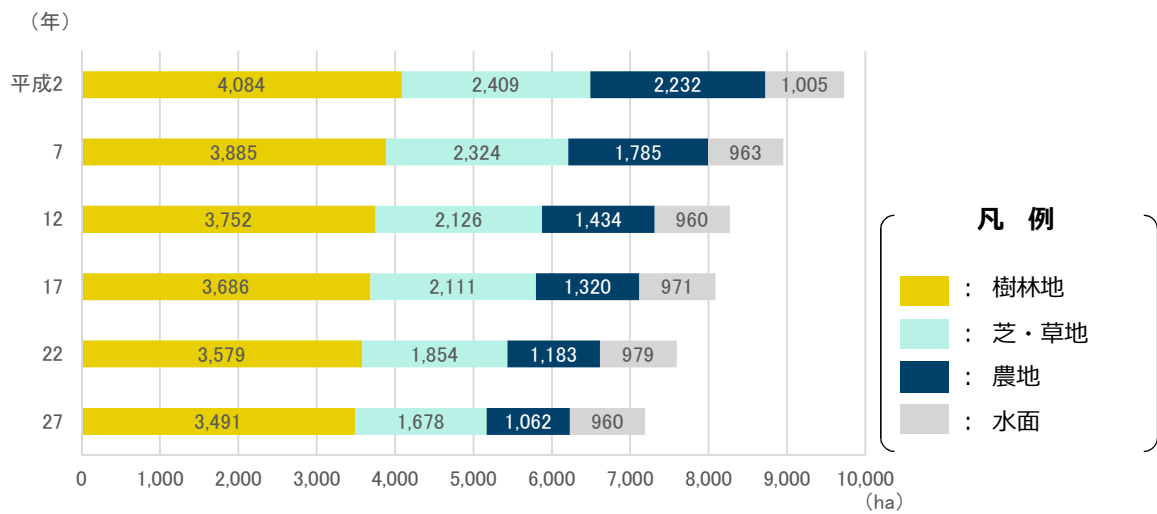
そのため、次世代にわたって本市が発展し続けていくためには、環境負荷を最小限に抑えた、持続可能なまちづくりが必要です。

■本市における平均気温の推移



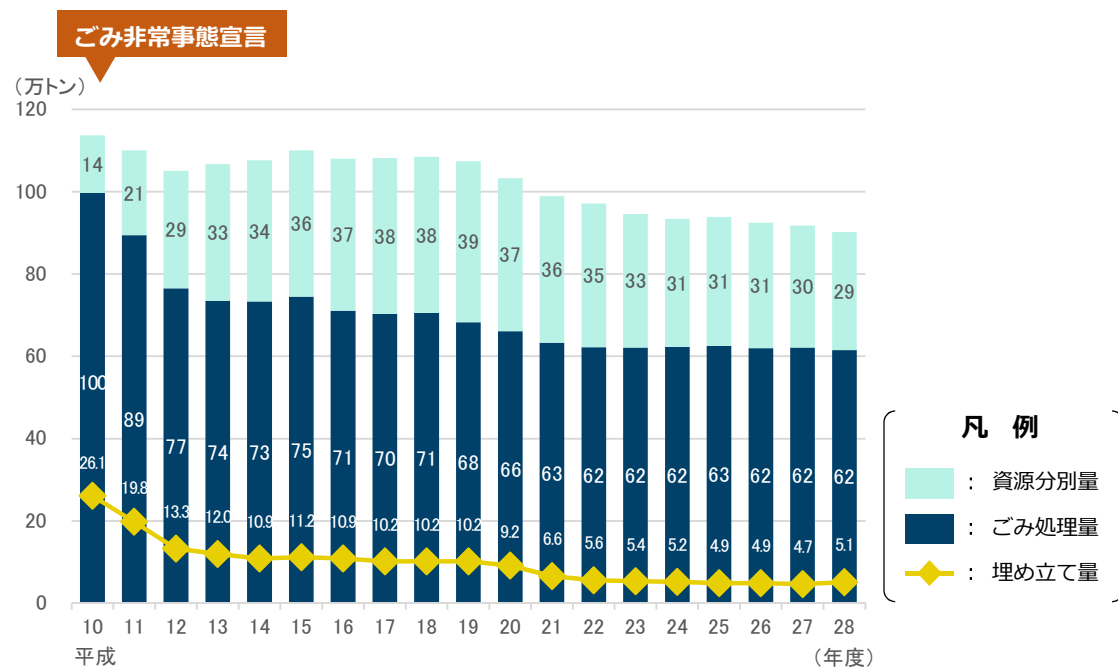
出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

■本市における緑地の推移



出典：名古屋市作成

■本市におけるごみ処理量などの推移



出典：名古屋市「平成 29 年版名古屋市環境白書」

（５）リニア中央新幹線の開業に伴う変化

平成 39（2027）年に一部開業を予定しているリニア中央新幹線により、東京から名古屋への移動時間が現在の約 100 分から約 40 分に大幅に短縮されるとともに、東海道新幹線が二重系化され、災害リスクに対する備えとなります。

その後、早ければ平成 49（2037）年には東京から大阪までの全線開業の可能性があり、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約 1 時間で結ばれ、ひとつの巨大な都市圏となるスーパー・メガリージョンが誕生し、7,000 万人規模の世界最大の交流圏が生まれることとなります。これにより、三大都市圏が有する特徴や強みが融合し、観光、産業、地域間連携など幅広い分野で新たな価値が創出されることが期待されています。リニア中央新幹線の全線開業後、名古屋駅を起点に 2 時間以内で到着できるエリアの人口は約 6,400 万人となり、品川駅起点の約 6,200 万人、新大阪駅起点の約 4,800 万人を上回り、全国最大となることを見込まれます。一方で、大阪開業による本市へのプラスの効果は少なく、移動時間が短縮されることで、東京や大阪に人口、経済活動が吸い取られるストロー現象の懸念もあります。

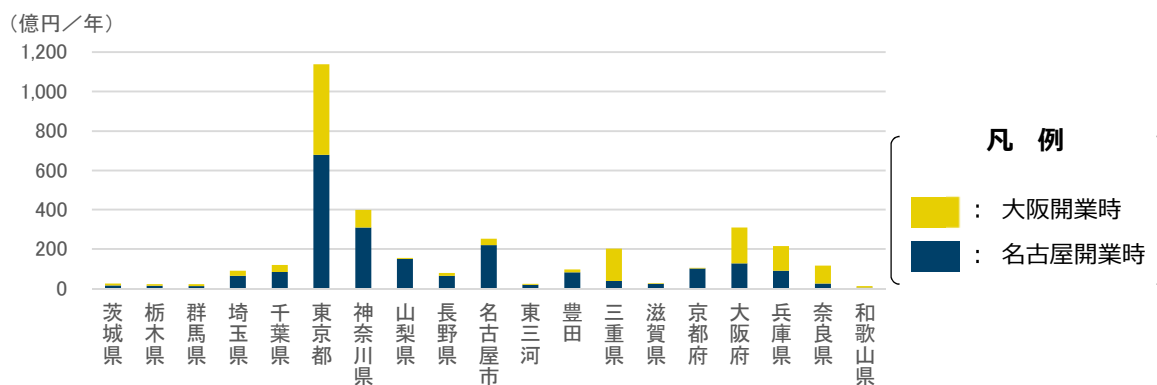
そのため、少なくとも 10 年間は名古屋が起終点となることもあり、これら本市の優位性を最大限に活用しつつ、ストロー現象などの影響を最小限に抑え、本市及び圏域の成長につなげていく必要があります。

■リニア中央新幹線開業による交流圏の変化



出典：名古屋市作成

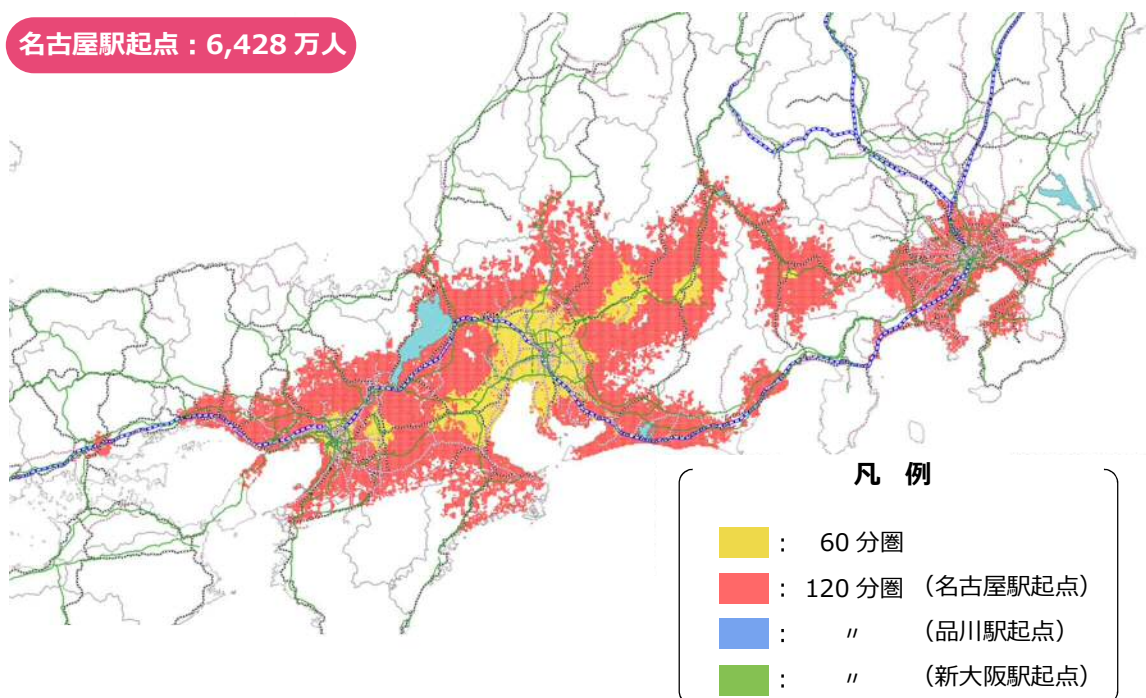
■リニア中央新幹線開業による開業時ごとの便益（世帯の所得・消費増加）



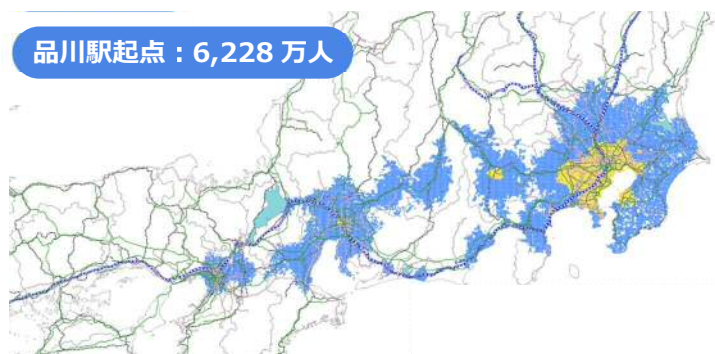
出典：名古屋市作成

■リニア中央新幹線開業後の2時間交流圏（鉄道＋道路、大阪開業時）

名古屋駅起点：6,428万人

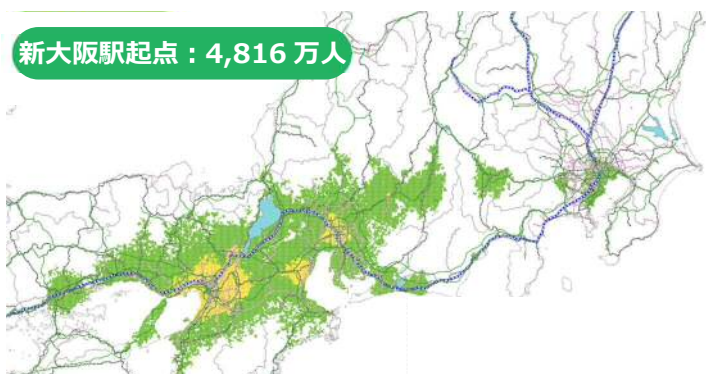


品川駅起点：6,228万人



- ・各起点から鉄道と道路でアクセスできる時間圏
- ・鉄道または道路で到達可能な3次メッシュ（約1km四方）の人口を集計
- ・リニア、鉄道から自動車への乗り換えは、リニア駅と東海道線・山陽新幹線“のぞみ”と“ひかり”の停車駅のみ考慮した
- ・乗換時間（最終降車駅から自動車、リニアと在来線または自動車）は各10分と設定
- ・人口は平成22年国勢調査に基づく
- ・名古屋駅から各リニア駅までの所要時間は、岐阜県「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」（H26.3）を参考に、名古屋駅以西は距離按分して以下の値を用いた

新大阪駅起点：4,816万人



<名古屋駅以西>	<名古屋駅以东>
三重県駅：11分	岐阜県駅：13分
奈良県駅：23分	長野県駅：23分
新大阪駅：18分	山梨県駅：40分
	神奈川県駅：59分
	品川駅：40分

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社作成

（６）交流人口の増加

人口の大幅な伸びが期待できない中、都市の活力を維持・向上していくためには、仕事や観光で訪れる旅行者など、交流人口の増加をはかり、都市を活性化していくことが不可欠となります。

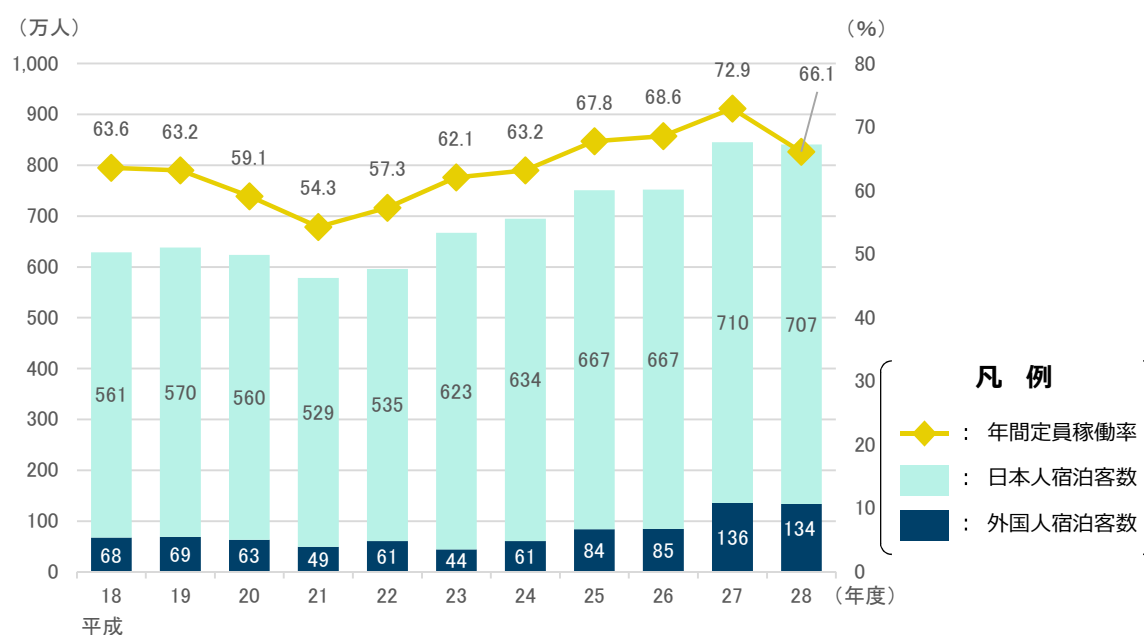
国が進める観光立国の取り組みなどにより、国内外からの本市への観光入込客、宿泊客数及び宿泊施設の稼働率が近年増加傾向にあります。特に、グローバル化の進展により外国人宿泊客数の増加が顕著となっています。しかしながら、訪日外国人の訪問率は、東京都や大阪府と比べ愛知県は大きく下回っています。

また、本市が国内主要 8 都市を対象に行った都市ブランド・イメージ調査では、名古屋市は友人・知人への推奨度が最も低い結果となりました。

一方で、本市は平成 32（2020）年に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたホストタウンとして登録されています。さらに、平成 38（2026）年に第 20 回アジア競技大会が愛知県及び本市で開催されることが決定しています。

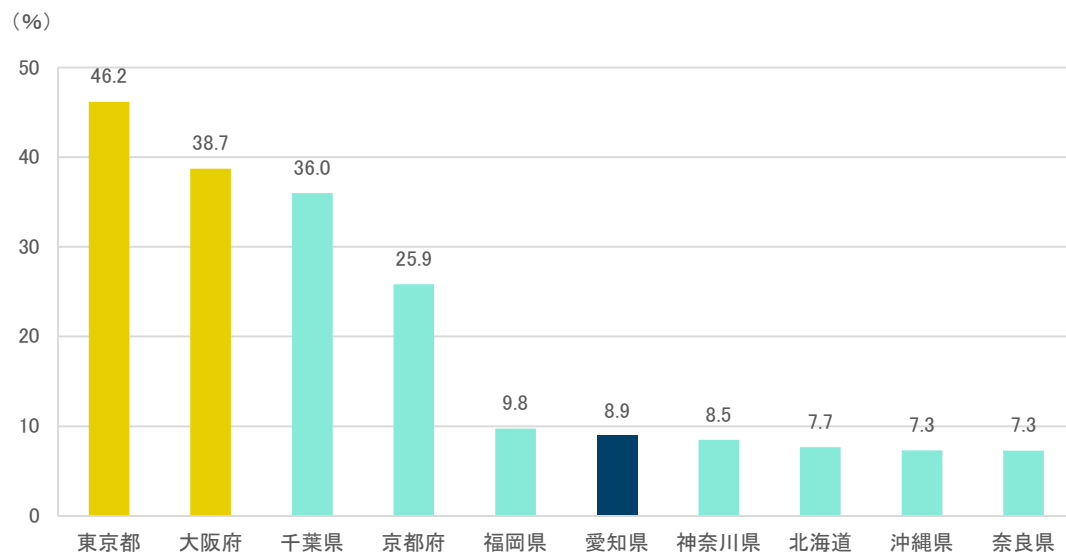
そのため、これらの国際的な大規模スポーツイベントの開催を契機に、アジアをはじめとする世界の人々との交流を一層拡大するとともに、市民のまちへの愛着や誇りを高めるなど、都市魅力の向上・発信を進めていくことが必要です。

■本市における宿泊施設の延べ宿泊客数の推移



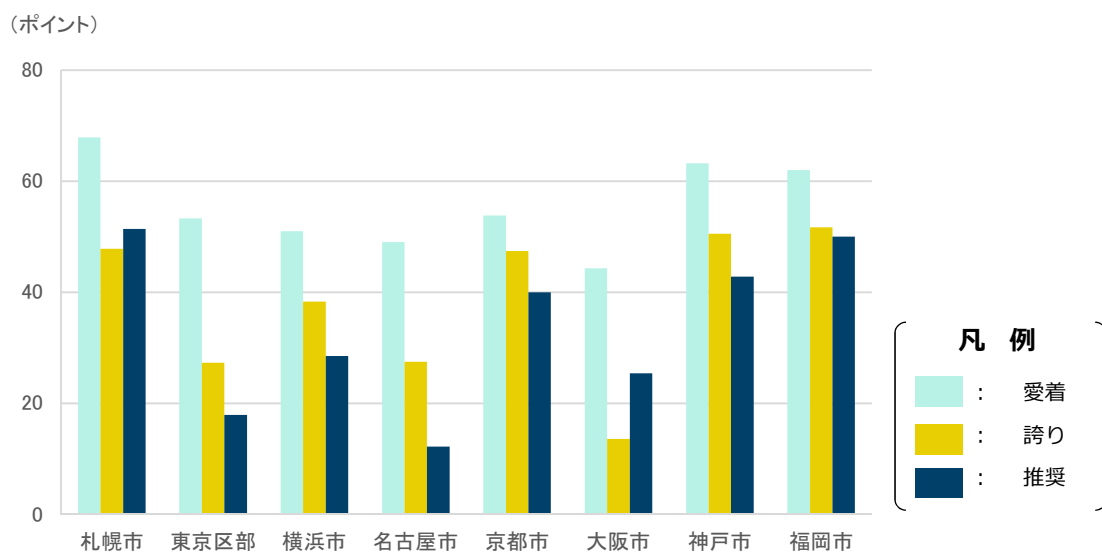
出典：名古屋市「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

■訪日外国人の都道府県別訪問率（上位 10 県）



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（平成 29 年）

■住んでいる都市に対する愛着度、誇り度、推奨度



出典：名古屋市「都市ブランド・イメージ調査」（平成 28 年）

(7) 産業を取り巻く環境の変化

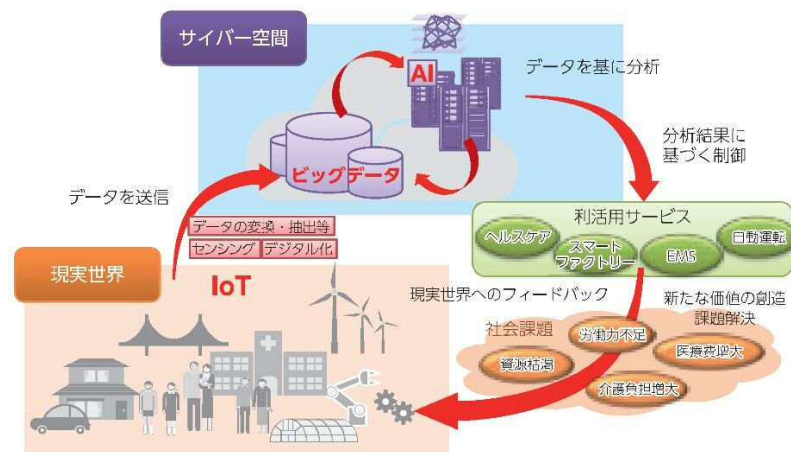
IoT、ビッグデータ、AIなどの発展やロボット、自動運転、燃料電池・電気自動車、医療の高度化などの技術革新の進展により、産業を取り巻く環境は、急速に変化しています。

また、これまで所有していたものを共有するシェアリング・エコノミーの動きが広がるなど、消費環境も変化しています。

さらに、労働市場においては、少子化の進行により生産年齢人口が減少しており、将来的に労働力不足の傾向が深刻化することによる経済の停滞が懸念されます。

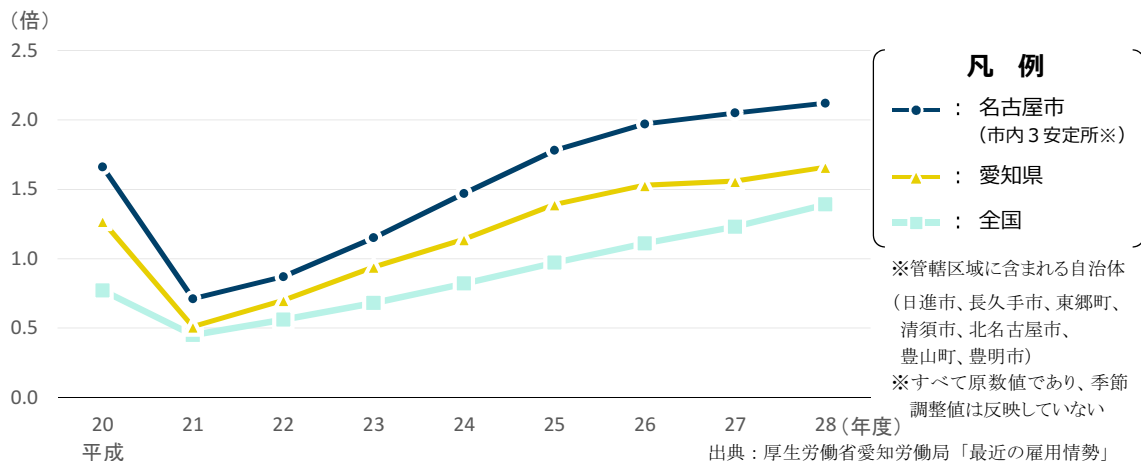
本市は、自動車などの輸送用機械を中心としたものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として、激化する国際的な都市間競争に打ち勝たなければなりません。そのため、産業人材の育成・確保をはかるとともに、ものづくりをベースとしながら先端技術を積極的に取り入れ、新たな価値を創造し続けることで、本市及び圏域の持続的な成長をはかることが必要です。

■ネットワークとデータが創造する新たな価値



出典：総務省「2017年版 情報通信白書」

■有効求人倍率（年度平均）の推移

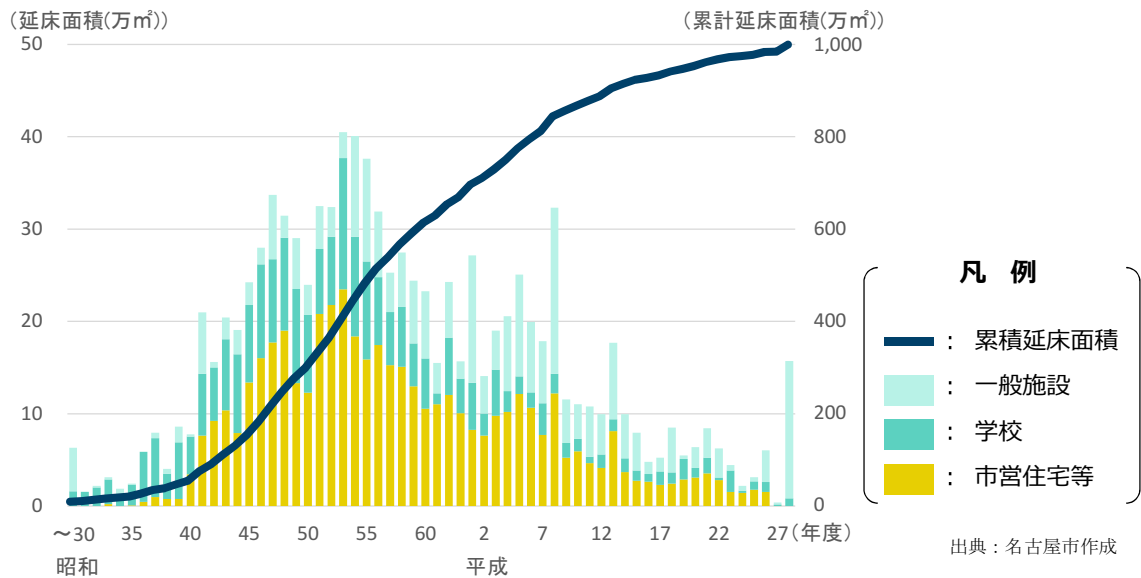


（８）公共施設の老朽化

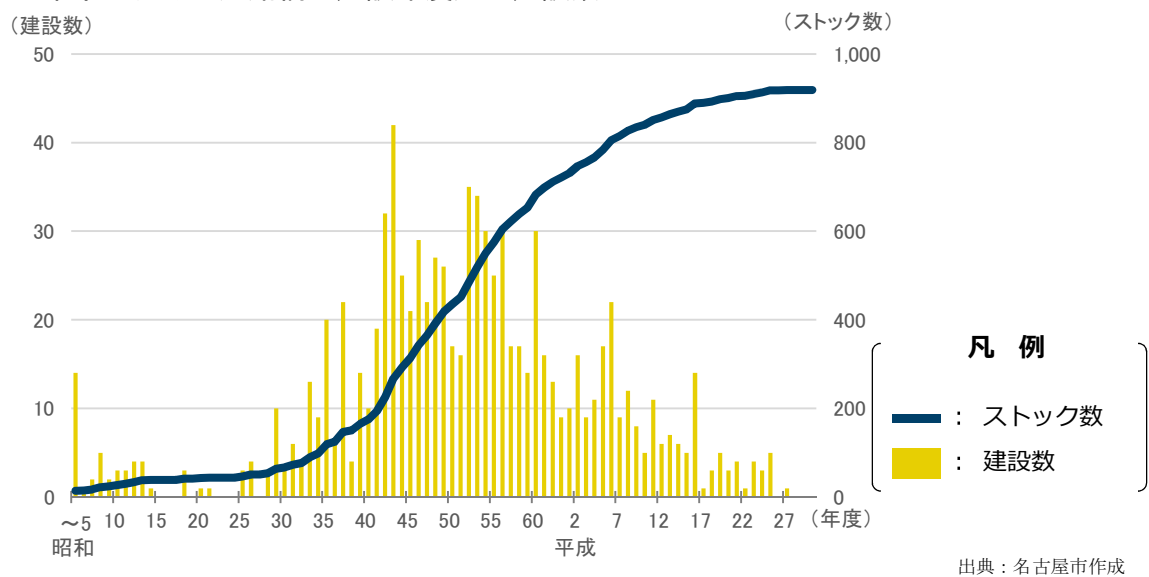
本市は、学校・市営住宅や道路・河川・公園・上下水道などのさまざまな公共施設を保有しています。これらの多くは、戦後の急激な人口増加や高度経済成長にあわせ、昭和 30 年代から 60 年代にかけて整備されており、経過年数の増加に伴う修繕、改修などが必要となります。

今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、健全な状態で施設を維持管理し、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくためには、公共施設の長寿命化による経費の抑制と平準化や保有資産の有効活用と財源確保などに取り組むことが必要です。

■本市における市設建築物の建設年度別の延床面積



■本市における道路橋の建設年度別の建設数



Ⅲ 長期的展望に立ったまちづくり

この章では、平成 42（2030）年頃を見据えた「まちづくりの方針」「めざす都市像」「将来の都市構造」「重点戦略」「市政運営の取り組み」を示します。

1 まちづくりの方針

アジア競技大会、リニア時代、人口減少社会を見据えた未来につながるまちづくり

◇ 名古屋の強みを最大限に引き出す

日本の中心に位置する名古屋の地理的優位性は、リニア時代にさらに確実なものになるでしょう。名古屋は、東京、大阪の中間に位置し、7,000 万人規模の世界最大の都市圏スーパー・メガリージョンの中心になります。

名古屋の強みのひとつは、日本有数の大都市であることに加えて、住む人にとって空間的・時間的にゆとりある暮らしができることにあります。この「住みやすさ」は、時に大いなる田舎と揶揄されることもありますが、名古屋の歴史・文化と同様に、先人たちの努力によって築き上げられ守られてきた大きな特徴であり、これらの強みをさらに磨き上げます。

◇ 名古屋大都市圏の成長をけん引する

本市は名古屋大都市圏の中核都市としての役割を担っており、広域的な視点に立ったまちづくりが必要です。市民の多様な暮らしを支えるとともに、医療、教育、産業、交通、観光、文化、スポーツなどさまざまな分野において高度な都市機能を備え、この圏域で活動する人や企業の拠点となることにより、名古屋大都市圏の成長をけん引していきます。

◇ リニア時代のリーダー都市へ

リニア中央新幹線が生み出す移動時間の短縮により、人々の Face to Face の交流が活性化し、ヒト・モノ・カネ・情報の対流・融合を生み出します。そして、どこに住み、経済活動をするかといった既成概念の大きな転換、幅広い分野での新たな価値の創出が期待されます。また、リニア中間駅が立地する都市との新たな交流によりさまざまな相乗効果も生まれるでしょう。

新幹線が東海道ルートを通ることで、現在の名古屋の繁栄の礎を築いたように、今一度、千載一遇のチャンスが名古屋に訪れようとしています。

リニア時代の到来に向けて、強い経済力を基盤に、産業交流の活性化や高い防災性と利便性を備えた都市機能の整備など、リニア中央新幹線の効果を最大限に引き出す投資をソフト・ハード双方とも積極的に行うことにより、スーパー・メガリージョンの成長をけん引する、リニア時代のリーダー都市をめざしていきます。

◇ アジア競技大会を契機に、郷土愛にあふれ世界から選ばれる都市へ

名古屋が日本のみならず世界から選ばれる都市としてさらに発展していくためには、単なる乗換駅ではない、デスティネーション（目的地）としての魅力づくりが必要です。こうした中、第 20 回アジア競技大会の開催は、本市がさらなる飛躍をはかるための大きな契機となります。

名古屋は情報発信が苦手と評されることもあります。日本、世界から訪れ、住んでもらえるまちとなるためには、まずは市民自らが名古屋のまちの魅力に気づき、郷土に対する愛着や誇りを高めることから始めていくべきではないでしょうか。名古屋には、武家文化をはじめとした薫り高い文化、世界に誇るべき観光スポットなど魅力資源が豊富にあり、名古屋城はその象徴です。

市民が名古屋のまちの魅力に気づけるよう働きかけ、郷土に対する愛着や誇りを深めていくとともに、歴史・文化、スポーツなどを活かして都市の魅力をさらに磨き上げ、積極的に世界へ発信しにぎわいを創出していきます。また、アジア競技大会を成功させるだけでなく、開催の効果を最大限発揮できるような準備をしっかりと進めることにより、郷土愛あふれ、世界から選ばれる都市をめざしていきます。

◇ 安心・安全で住みやすく、みんなが活躍でき、みんなを応援する都市へ

今後は、少子化・高齢化が進行し、人口減少の本格化が見込まれる中、本市が持続的に発展していくために、まずは、基礎自治体として、市民の健康と安全を確保するとともに、災害などさまざまな困難から市民の命と暮らしをしっかりと守り、安心・安全で住みやすいまちをつくります。その上で、さまざまな産業が発展し、活力ある経済が人々の暮らしを支え、快適で充実した人生を過ごせることで、名古屋を好きになり、愛着や誇りが深まっていくでしょう。すべての市民の人生を応援し、誰もが笑顔で元気に長く活躍する活力あるまちをめざしていきます。特に、子どもや親を総合的に支援することにより、未来の担い手を育てていきます。

◇ 世界に冠たる「NAGOYA」へ

名古屋駅は、平成 39（2027）年の品川－名古屋間の開業から大阪へ延伸するまでの少なくとも 10 年間は、リニア中央新幹線の西の終着駅となります。この 10 年間でどう活用するかが非常に重要であり、リニア時代の到来を念頭に準備をしっかりと進めていきます。

本市は、日本の経済、観光、交流の一大熱源となって大きな対流を起こし、世界から選ばれ尊敬される、世界に冠たる「NAGOYA」をめざします。

これから到来する大きな時代の変革の波に打ち勝ち、市民の大切な命と暮らしを乗せた船「NAGOYA」号に大きな帆を張り日本の原動力となって、世界へ進んでいきます。

2 めざす都市像

「まちづくりの方針」に基づき、平成 42（2030）年頃を見据え、本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5 つの都市像として示します。

都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

都市像 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち

都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、
開かれたまち

都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

◇ 人権が尊重され、誰もが生きがいを持って生活できるまち

一人ひとりの人権が尊重され、誰もが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活しています。

また、誰もが意欲を持って働き、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現しているとともに、スポーツや趣味などの活動、仲間づくりを通じて、社会とのつながりの中で生きる喜びを感じながら生活しています。

◇ 誰もが不安なく、自立して生活できるまち

経済状況や家庭環境などに関わらず、誰もが適切な医療を受けられるとともに、地域社会の中で互いに支え合い、心身ともに健やかに安定した生活を送っています。

また、介護を必要とする高齢者や障害者など支援を必要とする人々が、住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら、安心して自分らしく暮らしています。

◇ 多様な人々が自分らしく活躍できるまち

市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことで健康寿命を長く保つとともに、高齢者が意欲や能力に応じて、豊富な技能・経験を仕事や地域活動に活かしています。

また、年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず誰もがその能力を十分に発揮して社会の中で活躍しているとともに、安心・安全に暮らしています。

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

◇ 安心して子どもを生み育てることができるまち

地域や企業など社会全体で子育て家庭を支援しているとともに、働きながら子育てできる環境が整っています。さらには、妊娠・出産・子育てに悩みや不安を抱える市民を支える仕組みが充実していることで、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができています。

◇ 子どもが健やかに成長できる、笑顔あふれるまち

子どもが人とのふれあいや交流、遊びやスポーツ、社会活動などを通してさまざまな体験をしながら、年齢や発達に応じた社会性、豊かな人間性などを身につけています。

また、虐待やいじめがなく、子どもの笑顔があふれています。そして、生まれ育った環境や障害の有無などに関わらず、すべての子どもが未来への夢を抱いて学び、健やかに成長しています。

◇ 若者が明るい未来を切りひらき、いきいきと活躍できるまち

若者が社会的に自立した個人として豊かに成長するとともに、地域や企業など多様な主体と協働しながら明るい未来を切りひらき、それぞれの個性を活かしながらいきいきと活躍しています。

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

◇ 地震や豪雨などの災害に強いまち

災害に強い都市基盤とともに、火災や救助・救急要請に対応するための消防力など、災害から市民を守る体制が整っています。

また、市民一人ひとりや企業などが高い自助力を備えているとともに、地域を主体とした防災コミュニティなど防災の担い手が育ち、地域の助け合いが充実しています。

◇ 火災や犯罪、交通事故が起こりにくいまち

地域の人が支え合い、一体となって安心・安全の確保に取り組んでいるとともに、道路など公共空間の安全対策が充実していることで、火災や犯罪、交通事故が未然に防止されています。

◇ 安心・安全な市民生活が守られているまち

感染症から市民が守られているなど、衛生的な環境が確保されているとともに、水道水の安定供給や食の安全・安心が確保されているなど、市民の安心・安全な生活が守られています。

都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち

◇ 快適な都市環境の中で暮らせるまち

道路、河川、公園などの都市基盤や安全・安心かつ便利な交通手段が充実しています。また、すべての人にやさしいバリアフリーの環境が整っています。

そして、空気や水が良好に保たれた、衛生的で暮らしやすい生活環境や安心でゆとりある居住環境が確保されています。

◇ 自然が身近に感じられる潤いのあるまち

健全な水循環が確保され、自然が本来持つ水や気温を調節する機能が回復しています。また、身近に感じ、ふれあうことができる緑があり、緑に包まれた快適な暮らしとともに、多様な生物と生態系に支えられた豊かな暮らしが営まれているなど、人と自然が共生しています。

◇ 環境にやさしい低炭素で循環型のまち

環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着により、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化などが進み、少ないエネルギー消費で快適な生活が営まれているとともに、ごみの発生抑制や無駄のない資源の利活用が進んでいることで、環境への負荷が最小限に抑えられています。

都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

◇ 高いブランド力を有し、市民が誇りに思えるまち

歴史・文化、スポーツ、景観、港・水辺をはじめとしたさまざまな魅力資源が磨き上げられているとともに、都市としての高いブランド力を有しています。そして、市民がまちへの愛着や誇りを持っています。

◇ 世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

圏域の高い国際競争力につながる都心機能・交流機能を有し、国際的に開かれた都市としてさらに発展しており、国内のみならず世界中から目的地として人々が訪れています。

また、良好な都市のイメージや魅力が広く発信されているとともに、仕事や観光で訪れる旅行者に対するおもてなしが充実しています。そして、国内外との産業交流が活発に行われるとともに、国際会議、展示会、芸術祭などが数多く開催されています。

◇ 地域の産業が活性化し、高い産業競争力を有するまち

圏域の強みであるものづくり産業や大都市ならではの商業・サービス業など、多様な産業が育ち発展しています。また、IoT、AI、ロボットなどの先端技術が産業や社会生活に普及しています。

そして、企業と大学・研究機関や金融機関など、多様な主体が従来の産業や地域の枠を超えて交流・連携し、それぞれが得意とする技術やアイデアなどの経営資源を結びつけることで、絶え間ないイノベーションを創出し、高い産業競争力を有しています。

3 将来の都市構造

(1) 都市構造の考え方

少子化・高齢化のさらなる進行に伴う人口構造の変化、発生が懸念される大規模災害などの脅威、リニア中央新幹線の開業や観光需要の高まり、めざましい技術革新など、社会経済状況は、大きく変化しようとしています。

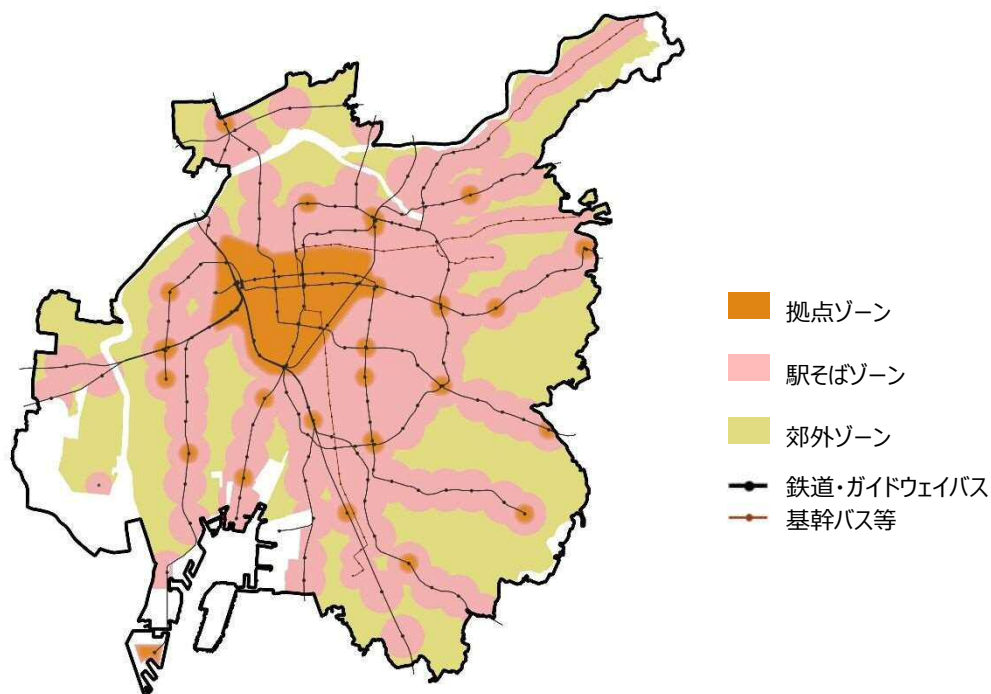
とりわけ、経済活動や交流・創造活動、市民生活に大きな影響を本市に与えるリニア中央新幹線の開業を、飛躍的な都市の成長のための絶好の機会と捉え、その効果を最大化するため、スーパー・メガリージョンの中心都市にふさわしい都市構造の実現をめざします。

また、今後、人口減少が見込まれ、高齢化が急速に進行する中で、駅を中心とした歩いて暮らせる圏域に、商業、業務、住宅、サービスなどの多様な都市機能が適切に配置・連携された集約連携型の都市構造の実現をはじめ、さらなる生活の質の向上のために必要な都市構造の実現をめざします。

(2) 都市構造のゾーニングの考え方と実現に向けた取り組み

市域を区分し、地域の特性に応じたまちづくりを進めます。

◇ ゾーニングのイメージ



◇ 取り組みのイメージ

「拠点ゾーン」…市内外からアクセスしやすい拠点地域

～魅力があふれにぎわう交流拠点～

多様な交流を生み出す高次都市機能の集積をはかります。

「駅そばゾーン」…公共交通軸の周辺地域

～快適で利便性の高い居住環境～

公共交通網を軸とした、歩いて暮らせる快適なまちづくりを進めます。

「郊外ゾーン」…拠点・駅そば以外の市街化区域

～ゆとりと潤いがある居住環境～

空間的なゆとりと自然豊かな潤いのあるまちづくりを進めます。

その他、大規模な災害に備え、防災性の高い都市構造の構築を進めるとともに、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを進めます。

※将来の都市構造については、別途、名古屋市都市計画審議会においても、現在、検討されています。

4 重点戦略

ここでは「めざす都市像」の実現に向けて、「名古屋を取り巻く状況」を踏まえ優先的に取り組む中長期的な戦略を、選択と集中の観点から、重点戦略として設定します。今後、重点戦略に位置づけられた取り組みに対して、行政資源を優先的に集中して配分することにより計画全体を着実に推進していきます。

◇ 重点戦略の考え方

本市は今、時代の大きな転換期を迎えています。少子化・高齢化のさらなる進行に伴う人口構造の変化、グローバル化の進展、産業を取り巻く環境の変化など、かつて経験したことのない社会経済情勢の変化の中で、第20回アジア競技大会の開催や今後迎えるリニア時代と人口減少社会を念頭に、新たな名古屋を創造していく必要があります。加えて、平成27(2015)年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、本市においても、その理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていかなければなりません。

そのため、これまで歴史の中で先人たちが築き上げてきた名古屋の強みのもと、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業を千載一遇の飛躍のチャンスと捉え、社会を支える「ひとづくり」や強靱で質の高い「都市づくり」を中心に、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行うことにより“住みやすさ”“強い経済力”“にぎわい”“持続可能性”を兼ね備えた世界から選ばれるスーパー・メガリージョンの中心都市をめざしていきます。

- | | |
|-----|-------------------------------------|
| 戦略1 | 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます |
| 戦略2 | みんなで支え合い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます |
| 戦略3 | 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します |
| 戦略4 | 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します |

戦略1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

子どもは、生まれながらにして一人ひとりがかけがえのない存在です。そのため、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するとともに、未来を担う子どもや若者が希望を持って夢に向かって努力し、将来社会において活躍できるよう、それぞれが抱く夢を応援することが必要です。

また、進行する少子化など人口構造の変化による影響を少しでも抑えるためには、未来を担う人材の育成に向けて、子どもや若者、子育て世代を全力で応援し、子どもや親を総合的に支援するとともに、若い世代や子育て世代に、住みたい、住み続けたいと思ってもらえるよう、子どもを生み育てる地、子どもの教育の地として選ばれるまちづくりを最優先に進める必要があります。

◇ 戦略の柱と推進する取り組み

(1) 未来を担う人材が育つ！「子ども・若者応援戦略」

子どもの権利を保障し、子どもの将来の針路を応援するとともに、さまざまな悩みを抱える子どもや親への総合支援に取り組みます。

学力や体力の向上をめざし、子ども一人ひとりの個性を大切にしたいきめ細かな指導を推進するとともに、質の高い教育環境の整備に取り組みます。また、情報技術の進化やグローバル化に対応できる資質や能力の育成をはかります。

さらには、大学、地域、企業、行政が連携して、学生の人材育成や学生の自発的な活動を支援するとともに、若者がそれぞれの描く将来像を実現できるよう、自立に向けた支援に取り組みます。

- ① 子どもの権利の保障と健やかな育ちの支援
- ② 確かな学力の育成、体力向上の推進
- ③ グローバル人材・ものづくり人材・ICT 人材の育成に向けた教育の充実
- ④ 学びを支える教育環境の充実
- ⑤ 若者が学び活躍できる環境づくり

（２）安心して子育てできる！「子育て応援戦略」

子育てへの不安や負担を軽減し、希望する誰もが安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援や仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。

さらには、男性の仕事中心の生活スタイルと意識の変革を推進するとともに企業などにおける仕事と子育てとの両立支援の取り組みを促進するなど、社会全体で子育て家庭を支援する環境づくりを進めます。

- ① 妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援
- ② 働きながら子育てができる環境づくり
- ③ 社会全体で子育てを支援する環境づくり

戦略2 みんなで支え合い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます

高齢者人口や高齢単身世帯の増加が見込まれる一方、社会の担い手である生産年齢人口の減少が想定されます。また、本市の社会動態をみると、働く世代や若い世代の女性を中心に関東圏への転出超過が続いています。さらには、外国人市民が近年大幅に増加しています。

このような中でも、住みやすさを磨き上げるとともに、地域コミュニティを維持し、まちの活力を向上させるためには、年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず、職場や地域などで活躍できる環境づくりに取り組み、みんなで支え合う地域共生社会の形成と誰もが生涯にわたり安心して暮らすことのできるまちづくりが必要です。

◇ 戦略の柱と推進する取り組み

(1) みんなにやさしい！「誰もが安心戦略」

年齢を重ねても健康に日常生活を送ることができるよう、若いうちから健康づくりや介護予防・認知症予防に取り組みやすい環境づくりを推進します。また、高齢者や障害者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の方やその家族に対する支援の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進をはかるとともに、障害者の地域生活支援に取り組みます。

さらには、救急救命体制の充実、バリアフリーのまちづくり、火災や犯罪、交通事故のない安心・安全な地域づくりに取り組むとともに、外国人市民が安心して生活できるよう、日本の生活や文化への適応に向けた支援、日本人市民との交流、地域への参加の促進など多文化共生のまちづくりに取り組み、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

- ① 健康寿命の延伸に向けた健康づくり・予防医療の推進
- ② 認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進
- ③ 障害者の地域生活支援
- ④ 救急救命体制の充実
- ⑤ バリアフリーのまちづくり
- ⑥ 安心・安全な地域づくり
- ⑦ 多文化共生の推進

（２）みんなが主役・担い手！「元気活躍戦略」

多様な人材が職場や地域など社会で元気に活躍できる環境づくりを進めます。健康寿命が延伸し、元気な高齢者が増加していることから、高齢者が意欲や能力に応じて生きがいを持って社会で活躍できるよう、豊富な技能・経験を活かして就業や地域貢献、社会参加ができる環境づくりを進めます。また、自らの希望により、働きまたは働こうとするすべての女性がいきいきと活躍するための支援に取り組み、女性が輝く社会づくりを進めます。

- ① 高齢者の活躍推進
- ② 女性の活躍推進

（３）みんなでつくる！「地域コミュニティ活性化戦略」

誰もが住みやすく、愛着を持てる魅力ある地域とするため、地域住民が年齢や性別に関わらず、みんなで支え合いながら自分らしく活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進に取り組みます。また、地域での活動がより活発となり、まちの活力が向上し続けるために、地域団体や NPO など地域の多様な担い手の育成・支援に取り組みます。

- ① 活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進
- ② 地域の多様な担い手の育成・支援

戦略3 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します

将来にわたって市民の日常生活や企業の経済活動が安定的に続けられるようにするためには、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨などに備え、市民、企業、NPO など多様な主体と行政の総力を結集して災害に強いまちづくりを進める必要があります。

また、地球温暖化に伴う気候変動やごみ処理量の増加などが懸念されており、自然と共生し、低炭素で循環型の環境にやさしい都市を構築することが必要です。

◇ 戦略の柱と推進する取り組み

（１）備えを万全に！「地域支え合い戦略」

南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨などの大規模災害が発生した場合には、行政が担う「公助」による支援だけでは限界があります。そのため、市民一人ひとりが地域の災害リスクを理解し日頃から災害に備え、発災時に近所の人と助け合えるような関係性を平常時から構築できるよう、防災啓発活動を推進するとともに、地域特性に応じた訓練や話し合いなどのきめ細かな地域防災活動への支援などを通じて「自助・共助」による地域防災力の向上をはかります。

- ① 防災啓発活動の推進
- ② 地域特性に応じた防災対策の推進

（２）災害時でも安心！「災害対応力向上戦略」

大規模災害に備え、被害を未然に防ぐとともに、被害の最小化や迅速な復旧をはかるため、都市基盤施設の耐震化や浸水対策など都市防災機能の強化及び適切な管理に取り組みます。また、災害時に市民の命を守るとともに、市民生活への影響を最小化するため、消防・救助体制の充実、防災拠点の強化、情報収集伝達手段の多様化・充実及び指定避難所の機能強化などに取り組みます。

さらには、災害発生に伴う交通途絶により引き起こされる帰宅困難者の発生を抑制するため、官民が連携して帰宅困難者対策を進めます。

- ① 消防・救助体制の充実、防災拠点の強化
- ② 情報収集伝達手段の多様化・充実
- ③ 指定避難所の機能強化
- ④ 耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化
- ⑤ 帰宅困難者対策の推進

（３）環境にやさしい！「持続可能都市戦略」

環境への負荷が最小限に抑えられ、ヒートアイランド現象の緩和など人と生き物が快適に暮らせるような都市環境をめざし、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー・最先端の環境技術の導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を進めるとともに、緑に親しめる環境づくりや水循環の回復、生物多様性の保全に取り組みます。

また、社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制や分別・リサイクルの推進など 3R の取り組みを進めます。

- ① 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換
- ② 緑に親しめる環境づくり、水循環の回復、生物多様性の保全
- ③ 社会経済情勢の変化に対応した 3R の推進

戦略4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します

人口減少、高齢化が進行し、国際的な都市間競争が激化する中、本市が持続的に発展していくためには、先端技術の活用や産業交流などを通して産業競争力を強化し、消費や投資を活性化させるとともに、日本人の国内旅行の消費に加え、年々増加する訪日外国人旅行者の消費を取り込むことで、都市活力の向上と圏域の経済の成長につなげていく必要があります。

また、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業による交流の拡大などにより一層高まる本市のポテンシャルを最大限発揮できるような取り組みが必要です。

さらには、市民のまちへの愛着や誇りを醸成・高揚させ、市民の名古屋に対する推奨度を高める必要があります。

◇ 戦略の柱と推進する取り組み

(1) 来たれアジア！リニア！「都市機能強化戦略」

国際的な都市間競争を勝ち抜く世界に冠たる交流拠点都市の形成をめざし、第20回アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業に向けて、名古屋駅のスーパーターミナル化など高い防災性と利便性を備えた都市機能の強化や名古屋駅周辺・栄地区・金山地区を中心とした都心のにぎわいや回遊性の向上など魅力づくりを進めます。

また、空の玄関口である中部国際空港とものづくり産業を物流面で支える名古屋港の機能強化に取り組みます。さらには、将来の技術革新を見据えて、先進的なモビリティ技術の活用を促進します。

- ① リニア中央新幹線開業に向けた都心部の魅力づくり
- ② 第20回アジア競技大会に向けた基盤整備
- ③ 圏域の交通ネットワークの利便性の向上
- ④ 中部国際空港、名古屋港の機能強化
- ⑤ 先進的なモビリティ技術の活用促進

（２）交流を促進し新たな価値を創出！「イノベーション戦略」

圏域の強みである自動車産業などの「ものづくり」をはじめとした産業の力のさらなる発展をめざし、IoT、AI、ロボットなどの先端技術の活用や、創業、新事業進出などによる価値づくりを促進し、多様な産業交流の場づくりを進めるとともに、本社機能や ICT 企業などの戦略的企業誘致、今後成長が見込まれる航空宇宙産業、医療・福祉・健康産業などの次世代産業の振興をはかることで、圏域の強い経済を支えるイノベーション拠点の形成を進めます。

また、域内経済の活性化や持続的な成長に向けて、地域商業の活性化と将来を担う産業人材の育成・確保に取り組みます。

- ① 先端技術の活用、創業などによる価値づくりの促進
- ② 次世代産業の振興、戦略的企業誘致
- ③ 産業交流の促進、MICE の誘致
- ④ 地域商業の活性化
- ⑤ 将来を担う産業人材の育成・確保

（３）魅力資源の磨き上げ！「魅力向上・発信戦略」

さらなる魅力向上・発信やにぎわいの創出をめざし、名古屋城、東山動植物園など名古屋が有する文化・歴史資源、観光資源を磨き上げ、さらなる掘り起しを進めるとともに、市民のまちへの愛着や誇りの醸成を通じた市民による名古屋の魅力発信を促進します。また、名古屋城を核とした、大須、熱田、有松・桶狭間などで形成する「歴史・文化魅力軸」と名古屋駅・ささしま地区、栄地区、名古屋港地区と、そのエリアを流れる堀川、中川運河などで形成する「まちづくり・ものづくり魅力軸」の 2 つの魅力軸を中心に積極的なプロモーションを行うなどそれぞれのエリアの魅力向上をはかります。

さらには、訪日外国人旅行者の増加に向けたインバウンドの促進や来訪者が快適に滞在できるようおもてなしの充実をはかるとともに、スポーツ、ポップカルチャーをを活かした魅力の創出・発信などに取り組むことにより、交流人口の増加や都市ブランド力のさらなる向上をはかります。

- ① 名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信
- ② 文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信
- ③ インバウンドの促進、おもてなしの充実
- ④ スポーツ、ポップカルチャーをを活かした魅力の創出・発信
- ⑤ シビックプライドの醸成

5 市政運営の取り組み

「めざす都市像」を実現するために必要な市政運営の取り組みを示します。

(1) 市民サービスの向上

市民サービスは、市民ニーズが多様化する中においても、人権尊重の理念のもと公平・公正に提供されていなければなりません。また、きめ細かく質の高いサービスを提供していくためには、市民の声を幅広く聴くとともに、市政運営に適切に反映していく必要があります。

そのため、人を大切にするという視点に立ちサービスを提供するとともに、多様な市民の意見を市政に反映する機会を積極的に設けるなど、市民サービスの向上に取り組みます。

(2) 情報発信・情報公開の推進

市民の市政への参加を進め、民主的で公正かつ透明性の高い市政を推進するためには、市政に関する情報が市民にとってわかりやすく提供されるとともに、情報の公開が一層進められる必要があります。その一方で、市政における電子情報の利用が拡大していることから、本市が保有する個人情報の保護及び管理を適正に行い、市民の安心と信頼を確保する必要もあります。

そのため、個人情報保護制度の適切な運用に十分留意しつつ、多様な媒体を活用しながら市民に対してわかりやすく情報を発信するとともに、情報提供・情報公開の推進に取り組みます。

(3) 地域主体のまちづくりの推進

住みやすく魅力のあるまちをつくっていくためには、地域の課題を最もよく知る地域住民や地域団体、NPOなどが地域の多様な担い手として能力を発揮することが必要です。また、市民に最も身近な行政機関である区役所には、地域活動を総合的・横断的に支える役割や、地域住民や地域団体などと協力しながら行政サービスを提供していく役割が求められます。

そのため、地域のまちづくりへの市民参加を促進するとともに、地域住民や地域団体、NPOなどが自主的・自立的に活動できるような支援を進めます。また、区役所は「住民に身近な総合行政機関」として、関係機関や地域住民、地域団体などと連携しながら、自主性・主体性を発揮し、地域防災力の向上、地域福祉の推進、区の特性に応じたまちづくりの推進などに取り組みます。

（４）企業、NPO、大学など多様な主体との連携の推進

多様化・複雑化するさまざまな課題に行政のみで対応していくことは困難です。これらの課題に的確に対応し、都市の活力を維持・向上させていくためには、行政だけではなく、地域の課題に目を向けて教育・研究・社会貢献を進める企業、NPO、大学など多様な主体と連携し、それぞれの得意分野における能力を有効に活用して公共サービスを充実していく必要があります。

そのため、企業などとの連携を推進し、多様な主体が有するノウハウや創意・工夫を積極的に取り入れるなど、課題解決や新たな価値の創造に向けた効果的かつ効率的な取り組みを進めます。

（５）持続可能な行財政運営

本市の財政状況は、経常収支比率が 99.8%（平成 28（2016）年度決算）となるなど、硬直的な財政構造となっています。これは、経常的な支出において社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などの扶助費、介護保険会計、後期高齢者医療会計への繰出金などの社会保障関係経費が増加していることによるものです。

また、歳入の中心である市税の大幅な伸びが期待できない一方、平成 30（2018）年度予算において、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費が過去最高額となるなど大変厳しい状況にあります。

今後も厳しい財政状況が見込まれる中、本市が直面する課題に対応していくためには、限られた人員や財源の有効かつ効率的な活用に向けて不断の行財政改革に取り組むことが必要です。

そのため、行政評価などの取り組みを通じて、施策の推進に効果の薄い事業などは見直し、より効果の高い事業に人員や財源を振り向けます。また、官民連携を推進し、民間活力の導入や新たな歳入の確保などに積極的に取り組むとともに、公共施設等の整備などに関して多様な PPP/PFI 手法の導入の検討を進めます。

（６）ICT の活用

ICT 技術が急速に進展し、民間を中心に多様な分野で AI などの新たな技術の活用に向けた取り組みが進められており、市政各分野において多様化・複雑化するさまざまな課題に的確に対応していくため、ICT を効果的に活用していくことが必要です。また、ICT 技術を活用した行政サービスの利便性の向上が期待されている一方で、サイバー攻撃による情報漏えいなどが懸念されており、情報セキュリティを確保していく必要があります。

そのため、ICT を活用した行政サービスや都市機能の向上、行政事務の効率化を進めるとともに、市が保有する情報のオープンデータ化や誰もが安心・安全に ICT を活用できる環境整備などの取り組みを進めます。

(7) アセットマネジメントの推進

本市の保有する学校・市営住宅などの市設建築物や道路・河川・公園などの公共土木施設、上下水道施設は、その多くが昭和 30 年代から 60 年代にかけて整備されており、今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、健全な状態で施設を維持管理し、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくため、アセットマネジメントの取り組みを着実に推進する必要があります。

そのため、市設建築物のリニューアル改修などや公共土木施設及び上下水道施設の計画的・効率的な維持管理や改修といった施設の長寿命化による経費の抑制と平準化や保有資産の有効活用と財源確保などの取り組みを進めます。また、市設建築物については、必要なサービスの確保、社会的ニーズの変化への対応、持続可能な財政の 3 つのバランスが取れている状態を「適正な保有資産量」と位置づけ、この状態をめざし、保有資産の有効活用と財源確保、施設の再配置、施設運営の効率化などの取り組みを進めます。

(8) 市民とともに名古屋の将来を築くことのできる職員の育成

社会経済情勢の変化や多様化・複雑化するさまざまな課題に的確に対応し、行政サービスの向上をはかるためには、内部統制体制の整備・運用により事務の適正な執行を確保しつつ、職員一人ひとりが日ごろから高い意識を持って職務にあたるとともに、能力向上につとめる必要があります。

そのため、職員の能力開発やキャリア形成、コンプライアンス意識の向上、風通しのよい職場づくりなど、職員の意欲や能力を引き出すための取り組みを推進し、市民から信頼され、広い視野を持ち、時代の変化に対応して新しいことに果敢に挑戦していくことのできる職員を育成します。

また、本市において大規模災害が発生したときは、職員が総力を挙げて災害対応に従事し、市民の生命、身体及び財産を守る必要があることから、平常時から研修や訓練を通して、職員の防災意識を醸成します。

(9) 圏域における自治体連携の推進

名古屋大都市圏は、市町村の境界を越えて市街地が連なるとともに、人口や高度な都市機能が集積し、経済・社会・文化の面で一体的な圏域を形成しています。圏域内では、多くの企業、人々が行政区域を越えて活動しているため、既存の行政区域にとらわれることなく、広域的な視点から圏域内の行政課題を考える必要があります。

こうした中で、圏域の自治体との連携を推進し、強い大都市圏の形成をめざします。特に、日常生活・都市活動において密接な関係にある近隣市町村とは、「広域的な運命共同体」との認識のもと、連携・協力関係をより一層強化し、圏域における自治体連携をリードします。

(10) 名古屋市がめざす大都市制度

本市は、市民に最も身近な基礎自治体として、質の高い行政サービスを提供するだけでなく、圏域の中核都市として、大都市特有の行政需要に的確に対応するとともに、圏域ひいては国全体の発展をけん引していくことが期待されています。こうした役割を将来にわたり着実に果たしていくためには、都市の能力と役割に見合う権限・税財源を兼ね備えた、この圏域にふさわしい大都市制度を創設することが必要になります。

そのため、本市が中長期的にめざすべき大都市制度として、『名古屋市の自立』と『名古屋大都市圏の一体的な発展』をめざすことを基本理念とし、「圏域全体をけん引」、「行財政面における自主・自立」及び「地域ニーズへのきめ細かな対応」という 3 つの視点に基づいた方向性として「圏域における自治体連携の推進」及び『特別自治市』制度の創設を掲げ、その実現に向けた取り組みを進めていきます。

IV 第 20 回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業

「第 20 回アジア競技大会の開催」と「リニア中央新幹線の開業」は、本市に大きな影響を与えるプロジェクトであり、施策・事業を進めていく上での重要な柱となります。

本市のさらなる発展に向けて、「第 20 回アジア競技大会の開催」と「リニア中央新幹線の開業」の効果を最大限に発揮させるためには、これらの開催・開業後の都市の姿やその実現に向けた方向性を、市民、企業、大学、NPO、その他さまざまな主体と共有した上で、協力しながら事業を進めていくことが必要です。

この章では、第 20 回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業の視点から、第 20 回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョンとリニア時代のまちづくりビジョンを示します。

1 第 20 回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン

(1) 第 20 回アジア競技大会の開催について

平成 28（2016）年 9 月ベトナム・ダナンで開催された OCA 総会において、第 20 回アジア競技大会（平成 38（2026）年）の開催地が、愛知県及び本市に決定しました。アジア競技大会は、原則 4 年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典であり、「アジア版オリンピック」ともいわれる国際競技大会です。

この大会では、開催期間中に 36 競技の実施と、選手、監督、コーチなど大会関係者約 1.5 万人、観客約 150 万人がこの地域に来訪することが見込まれており、経済効果は約 1,625 億円と試算されています。

また、大会翌年の平成 39（2027）年には、リニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業を控え、アジア各国に本市を PR する千載一遇のチャンスとなることから、一過性のスポーツイベントに終わらせるのではなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、国際交流の促進、交流人口の拡大、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくことが必要です。

◇ アジア競技大会の概要

アジア競技大会は、第2次世界大戦後まだ間もない昭和26（1951）年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。

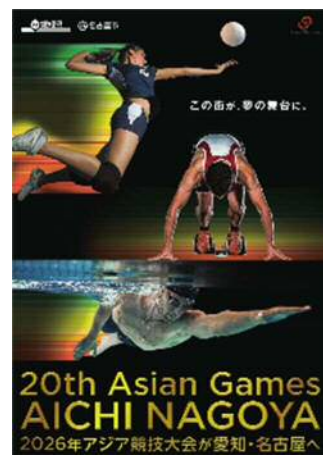
以来、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与する一大イベントとなっています。

【過去大会実績及び開催予定】

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	—	—
19	2022年	杭州	中国	—	—
20	2026年	愛知・名古屋	日本	—	—

◇ 第20回アジア競技大会

主 催	アジア・オリンピック評議会（OCA）
開催期間	平成38（2026）年秋の16日間と仮定
実施競技	36競技を想定
参加国	OCAに加盟する45の国と地域
参加者数	選手、大会関係者約1.5万人を想定 (いずれも平成30（2018）年2月現在)



＜ 大会コンセプト ＞

- ・アスリートファーストの視点
- ・既存施設の活用
- ・先端技術の駆使
- ・伝統と県民・市民に触れるおもてなし
- ・アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

(2) 基本目標

アジア競技大会の開催を契機としたまちづくりの基本目標を示します。

基本目標 1 スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市の実現

アジア競技大会を契機に、スポーツへの関心がより高まり、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もがスポーツを身近に感じられるとともに、子どもの体力向上と市民の健康が増進され健康長寿が実現したまちとなります。

また、スポーツ大会、トップアスリートとの交流や各種イベントなどが活発に行われることにより、地域が活性化され活力に満ちたまちを実現します。

さらには、アジア競技大会を契機としてボランティア活動への参加意欲が高まり、子どもから高齢者まで地域社会への貢献が定着しています。

基本目標 2 スポーツにより、都市のブランドが確立することで、にぎわいあふれ市民が誇りを持てる都市の実現

オリンピックに次ぐ大規模スポーツイベントであるアジア競技大会を開催したことが市民の誇りとなっておりとともに、継続的な大規模スポーツ大会の誘致やトップアスリートの輩出につながり、スポーツが新たな都市ブランドのひとつとして国内外から認識されているまちとなります。

アジア競技大会の開催を契機に名古屋の魅力が国内外に発信されることにより、本市への来訪を目的とした旅行者が年々増加し、まちがにぎわいにあふれています。また、同大会を契機としてホスピタリティへの意識が向上し、来訪者へのおもてなしが充実したまちを実現します。

基本目標 3 大会で、アジアをはじめとした諸外国との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備えた開かれた都市の実現

アジア競技大会を契機に、スポーツや文化など幅広い分野で日本人市民と外国人市民の交流が活性化され市民の多様な価値観と国際感覚が養われるなど、すべての市民が暮らしやすい多文化共生都市を実現します。

また、将来を担う若者たちが、国際的な感覚と世界に挑戦する意欲を高め、国際社会に貢献できるグローバル人材を輩出するまちを実現します。

基本目標 4 大会で活用した選手村や競技施設、先端技術などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、持続可能な都市の実現

アジア競技大会で活用する選手村や競技施設が、大会終了後もまちづくりやにぎわいの拠点となるなど、社会課題に対応した整備を進めます。

また、大会で活用された新技術が産業や社会生活に広く普及されるとともに、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化が推進され、強い産業力に加え環境にも配慮されたまちを実現します。

こうした取り組みが大会モデルとして未来へ引き継がれ、持続可能なまちを実現します。

2 リニア時代のまちづくりビジョン

(1) リニア中央新幹線の開業について

リニア中央新幹線は、東京都から大阪市までの約 438km を、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線です。リニア中央新幹線開業によって名古屋と東京が約 40 分でつながり、日本の有史以来初めて東京―名古屋間の時間距離が名古屋―大阪間よりも小さくなります。この時間短縮効果により、東京との人の交流が盛んになると見込まれています。

また、リニア中央新幹線が大阪まで延伸されると、東京・名古屋・大阪の 3 大都市圏が約 1 時間で結ばれ、ひとつの巨大な都市圏となるスーパー・メガリージョンが誕生し、本市が 7,000 万人規模の世界最大の交流圏の中心都市となります。名古屋が有する世界レベルのものづくり技術や広域的な交流ネットワークによる経済活動の多様性が発揮されることで、産業や観光など、さまざまな分野において、魅力的で世界から人をひきつける国際都市へと成長する可能性を秘めています。

一方で、大規模地震などの自然災害に対する懸念や生産年齢人口の減少が予測されるなど、多くの課題を抱えており、名古屋大都市圏が世界に誇るものづくり産業においても、技術革新に伴う産業構造の急速な変化に対応し、持続的な成長をはかる必要があります。

このような情勢の中、“住みやすさ”“強い経済力”“にぎわい”“持続可能性”を兼ね備えた、リニア時代の世界に誇れる魅力ある国際都市「世界に冠たる『NAGOYA』」の実現に向けて、本市としてもまちづくりや観光、産業などさまざまな分野において、未来につながる持続的な好循環を生み出す投資を積極的に行います。これにより、名古屋の強みを時代に対応したより強靱なものへと進化させるとともに、国際的な都市間競争力を一層高め、本市や名古屋大都市圏の成長、ひいては日本全体の成長につなげていきます。

(2) 名古屋大都市圏の位置づけとスーパー・メガリージョンにおける名古屋市の役割

本市がスーパー・メガリージョンの中心として先導的な役割を果たし、魅力的な国土形成に寄与することが求められており、政界、経済界、地域住民などの各方面から期待が寄せられています。

リニア中央新幹線の開業効果を本市だけではなく、名古屋大都市圏や全国へ波及させることが必要です。そのため、名古屋大都市圏の位置づけとスーパー・メガリージョンにおける本市の役割を整理します。

◇ 名古屋大都市圏の位置づけ

名古屋大都市圏の範囲は、名古屋を中心におおむね 30～50km としつつ、産業、観光、防災などの分野ごとに柔軟に捉える必要があります。この圏域は、各方面にわたる陸・海・空の広域交通ネットワークの結節点であるとともに、日本随一のものづくりの産業集積地です。また、東京圏や大阪圏と比べて通勤時間が短いなど働きやすく暮らしやすい環境が整っているだけでなく、史跡などの魅力ある観光資源が豊富にあり、ものづくり産業の集積を活かした産業観光が推進されるなど、多様な個性と魅力を有した圏域です。

リニア中央新幹線の開業効果と圏域の持つ多様な個性・ポテンシャルを最大限に活用することで、世界における日本の相対的な地位を押し上げる役割を担っていきます。

◇ スーパー・メガリージョンにおける名古屋市の役割

本市は、スーパー・メガリージョンにおける地理的な中心に位置することに加え、国内外とのアクセス利便性が高いことから、スーパー・メガリージョンにおける交流拠点として、その効果を全国へ波及させる役割を担うとともに、特にものづくり分野における中枢都市として我が国ひいては世界の成長を先導する役割を担っていきます。

また、本市は我が国のレジリエンスの観点から、東京圏に集中する各種機能の補完や機能分散の受け皿としての役割を担っていきます。

(3) 基本目標

リニア中央新幹線開業後のリニア時代のまちづくりの基本目標を示します。

基本目標 1 国内外のヒト・モノ・カネ・情報が行き交う交流拠点都市の実現

ものづくり産業の集積や交通・物流の要衝である特性を活かし、さまざまな分野で活躍するクリエイティブ人材・企業が集い、Face to Face^いでの交流が盛んに行われることで、製造業とIoTやAIなどの先端技術の融合など、生産性の向上を支援し、イノベーションを創出するまちを実現します。

また、「名古屋ブランド」を確立・発信し、おもてなしの充実やMICEの推進をはかることで、国内外の観光客が訪れる目的地やMICEの開催地として選ばれるとともに、誰もが不自由なく観光を楽しめ、にぎわいがあふれるまちを実現します。

このように、名古屋の強みを磨き上げることにより、国内外の企業や人から選ばれるまちとなります。

基本目標 2 我が国の人流・物流を支える強くしなやかな都市の実現

名古屋駅周辺では、国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点、顔をめざすとともに、誰もが使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくります。

圏域としては、市域内の回遊性を高めるとともに、市域外の拠点都市とのアクセス性も向上し、活動する人々が快適に移動できるまちを実現します。

また、中部国際空港、名古屋港がその機能を高め、我が国の人流・物流の玄関口として圏域の生活と産業を支えることで、日本の成長をけん引します。

さらには、地震や豪雨などの災害に対する強さとしなやかさを備え、国内外から信頼される都市となり、首都機能が大規模災害で甚大な被害を受けた場合に、政府機関をバックアップする機能を果たすことのできる拠点都市となります。



V 都市像の実現に向けた施策・事業

「めざす都市像」及び「市政運営の取り組み」を実現するために、45 の施策に取り組みます。

都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

- 1 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
- 2 適切な医療を受けられる体制を整えます
- 3 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します
- 4 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します
- 5 安心して介護を受けられるよう支援します
- 6 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
- 7 誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます
- 8 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します
- 9 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます
- 10 男女平等参画を総合的に進めます

都市像 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

- 11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます
- 12 子どもが健やかに育つ環境をつくれます
- 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
- 14 子どもの個性を大切に、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます
- 15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくれます

都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

- 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
- 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
- 18 災害時に市民の安全を守る体制の強化を進めます
- 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりにつとめます
- 20 衛生的な環境の確保につとめます
- 21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
- 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち

- 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
- 24 身近な自然や農にふれあう環境をつくれます
- 25 公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりを進めます
- 26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
- 27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
- 28 バリアフリーのまちづくりを進めます
- 29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります
- 30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
- 31 低炭素都市づくりを進めます
- 32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

- 33 世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
- 34 国際的に開かれたまちづくりを進めます
- 35 港・水辺の魅力向上をはかります
- 36 魅力的な都市景観の形成を進めます
- 37 歴史・文化に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
- 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
- 39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
- 40 地域の産業を育成・支援します
- 41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します

市政運営の取り組み

- 42 市民サービスの向上を進めます
- 43 市民への情報発信・情報公開を進めます
- 44 地域主体のまちづくりを進めます
- 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

※本中間案には施策体系までを掲載しています。具体的な施策・事業については、次に公表する計画案において掲載する予定です。

用語解説

用 語	頁	解 説
あ		
アジア競技大会	1, 2, 3, 24, 28, 29, 38, 46, 52, 53, 54, 55	第 2 次世界大戦後まだ間もない 1951 年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー首相の提唱により、我が国を含む 11 か国の参加のもと、第 1 回大会がニューデリーで開催されたスポーツ大会。詳細は、53 ページを参照。
アセットマネジメント	50	建築物、道路、橋りょうなどの公共施設を資産（アセット）としてとらえ、財政的制約のもとで安全性・利便性・快適性などを確保し、資産全体の効用を最大化するための総合的かつ戦略的なマネジメント手法。
伊勢湾台風	6, 18	昭和 34（1959）年 9 月 26 日に本市に最接近した台風。本市では、合計 1,851 人の死者・行方不明者が発生。
イノベーション	35, 47, 58	技術革新。新機軸。経済成長の原動力となる革新。
インバウンド	47	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。
液状化	18	強い地震動によって、地盤が一時的に液体のようになる現象。液状化現象により、地盤は建物を支える力を失い、建物が傾いたり沈んだりする。
オープンデータ	49	本市が保有するデータを社会で利用できるようにすること。
温室効果ガス	20	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表の温暖化を促進するガス。二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF ₆ ）、三ふっ化窒素（NF ₃ ）の 7 種類を指す。
か		
外国人市民	42, 55	名古屋市内に住所を有する外国籍の人のほか、日本国籍を取得した人や国際結婚によって生まれた子どもなど外国の文化を背景に持つ人など、外国にルーツを持つ人。
外国人住民	16, 17	名古屋市内に住所を有する外国籍の人。
観光入込客	24	日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者。

用 語	頁	解 説
基礎自治体	29, 51	住民に最も身近な自治体。
グローバル化	1, 24, 38, 40, 55	人、物材、情報の国際的移動が活性化して、さまざまな分野で「国境」の意義が曖昧になるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。
経常収支比率	49	地方税を中心とした経常的な収入に占める、人件費や扶助費などの経常的な経費の割合。
健康寿命	31, 42, 43	さまざまな定義があるが、本計画では介護保険の情報に基づく「日常生活動作が自立している期間」とする。
合計特殊出生率	11	その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。
御三家	6	江戸時代において、徳川氏のうち徳川将軍家に次ぐ地位を持っていた尾張徳川、紀州徳川、水戸徳川の三家。
ごみ非常事態宣言	8, 20, 21	平成11（1999）年2月に発表。市民・事業者に対し、本市のごみ処理の窮状を率直に訴えとともに、市民・事業者・行政の協働のもとで、20世紀中（2年間）に20パーセント、20万トンの大幅なごみ減量を訴えた。
さ		
再生可能エネルギー	20, 34, 45, 55	エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
3R	45, 61	「Reduce＝リデュース（発生抑制）」「Reuse＝リユース（再使用）」「Recycle＝リサイクル（再生利用）」の3つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のために必要な取り組みを表す。
シェアリング・エコノミー	26	典型的には個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。貸主は遊休資産の活用による収入、借主は所有することなく利用ができるというメリットがある。
自然動態（自然増減数）	10, 11, 13	自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

用 語	頁	解 説
社会動態（社会増減数）	10, 12, 13, 42	社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。
循環型都市	34, 44, 61	本市がめざす環境都市像のひとつであり、「廃棄物などの発生抑制や資源の循環利用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限に抑えられているまち」をいう。
スーパー・メガリージョン	1, 3, 22, 28, 36, 38, 56, 57, 59	リニア中央新幹線により結ばれた三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化した世界最大の広域経済圏。
生態系	34	多様な生物と、その生息と生育の基盤となる大気、水、土などの自然的構成要素、それらの間の物質やエネルギーのやり取りの総称。
生物多様性	7, 20, 45	地球上には森林や草原、砂漠、河川などさまざまな環境があり、それぞれの環境に適応した生物が互いにつながりあい、バランスを取っており、この生物のつながりの豊かさをいう。
ゼロメートル地帯	18	海拔 0 メートル以下の土地。
た		
地域共生社会	42	制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく社会。
地域包括ケアシステム	42	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、在宅医療・介護連携、認知症施策、介護予防、生活支援、住まいが包括的に確保される体制。
昼間人口	14	ある市町村の常住人口に、その市町村への流入人口と、その市町村からの流出人口を加減して算出した人口。昼間人口は、常住人口（夜間人口）に対比する。

用 語	頁	解 説
低炭素都市	61	本市がめざす環境都市像の 1 つであり、「自然エネルギーなどの利用が促進され、ライフスタイル・ビジネススタイルの省エネルギー化が進むなど、少ないエネルギー消費で快適な生活ができるまち」をいう。
東海豪雨	18	平成 12 (2000) 年 9 月 11 日～12 日にかけて東海地方で発生した豪雨災害。本市では、合計 4 名の死者・行方不明者が発生。
特別自治市	51	二層制の自治構造を廃止し、大都市が、現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、地方が行うべき事務のすべてを一元的に担う、指定都市市長会が唱えるあるべき大都市制度のひとつの姿。
な		
名古屋大都市圏	1, 7, 9, 26, 28, 51, 56, 57	本計画でいう名古屋大都市圏の範囲は、名古屋を中心におおむね 30～50km の範囲としつつ、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えることとする。
南海トラフ	18, 44	日本列島に沿って日向灘沖まで延びる細長い凹地（トラフ）。水深 4,000～4,800 メートル。フィリピン海プレート ¹ の沈み込み帯にあたる。西南日本海溝。南海舟状海盆。
燃料電池	26	正極に酸素または空気、負極に水素・アルコール・炭化水素などを用いた発電装置。温室効果ガスとなる二酸化炭素や大気汚染の原因となる窒素酸化物を排出しないという利点がある。
濃尾地震	18	明治 24 年 (1891) 10 月 28 日、岐阜・愛知両県を中心に起きた大地震。マグニチュード 8.0 で、死者 7273 名、全半壊家屋 22 万 2501 に達し、根尾谷断層 ^{ねおだに} が出現した。
は		
ビッグデータ	26	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。

用 語	頁	解 説
ヒートアイランド現象	45	都心域の地上気温が周辺部に比べて高くなる現象で、都心部ほど気温が高く、等温線が島のような形になることからこう呼ばれている。都市ではコンクリートやアスファルトなど熱を蓄えやすい物質が多く、また諸活動から発生する熱量も大きいことなどが原因と考えられる。
ファインセラミックス	7, 9	セラミックスのうち、アルミナなど精製された原料を用いて、耐熱性・耐薬品性・絶縁性・半導体性その他特定の機能を持ち、精密機械・半導体・医療用などの材料として開発されたもの。
便益	22	社会資本など整備効果がさまざまな社会経済指標を変化させて、最終的に世帯（住民）に及ぼす影響を表す指標。
ホストタウン	24	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、事前キャンプの誘致などを通じて参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流をはかる地方公共団体として、地方公共団体の申請に基づいて、国が審査・登録する。
ホスピタリティ	54	本計画では、「地元の人々が旅行者を迎え入れる際に有するおもてなしの心」とする。
ま		
水循環	34, 45	水が、蒸発、降下、流下または浸透により、海域などに至る過程で、地表水または地下水として河川の流域を中心に循環すること。
モビリティ	46	移動。移動手段。乗り物。
や		
有効求人倍率	26	全国の公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合。有効求人数（前々月からの求人数）を有効求職者数（前々月からの求職者数とそれ以前からの雇用保険受給者数の合計）で除したもの。

用 語	頁	解 説
ら		
リニア中央新幹線	1, 2, 3, 9, 10, 22, 23, 28, 29, 36, 38, 46, 52, 56, 57, 58, 59	全国新幹線鉄道整備法に基づいて計画された、東京都を起点、大阪市を終点とする新幹線鉄道。平成 23 年 5 月に決定された整備計画において、走行方式は超電導磁気浮上方式（超電導リニア）とし、最高速度は 505 キロメートル／時とすることが定められた。
A		
AI（人工知能）	1, 26, 35, 47, 49, 58	言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。
COP10（生物多様性条約第 10 回締約国会議）	7	熱帯雨林の急激な減少、種の絶滅の進行への危機感、人類存続に欠かせない生物資源の消失の危機感などが動機となり、生物とその生息環境とともに保全する包括的な枠組みを設けるため、1992 年に国連環境開発会議において生物多様性条約が採択された。2010 年 10 月に第 10 回締約国会議が本市で開催された。
ESD（持続可能な開発のための教育）	7	Education for Sustainable Development の略。一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育。
ICT	40, 47, 49	Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT（Information Technology）」に代わる言葉として使われている。
IoT	1, 26, 35, 47, 58	Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

用 語	頁	解 説
MICE	47, 58, 61	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
NPO	1, 43, 44, 48, 49, 52	Nonprofit Organization の略称。非営利団体。
NGO	7	Nongovernmental Organization の略称。非政府組織。
OCA	52, 53	Olympic Council of Asia の略称。アジアオリンピック協議会。
PPP	49	Public Private Partnership の略称。公共施設等の設計、建設、維持管理、運営などを行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化などをはかるもの。
PFI	49	Private Finance Initiative の略称。公共施設等の建設、大規模改修、維持管理、運営を民間の資金、経営上のノウハウ及び技術的能力を活用して、より効果的、効率的に行おうとする手法で、PPP の一類型。
SDGs（持続可能な開発目標）	1, 38	Sustainable Development Goals の略称。平成 13（2001）年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された平成 28（2016）年から平成 42（2030）年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成される。 政府は SDGs 実施指針を示すとともに、「あらゆる人々の活躍の推進」など 8 つの優先課題として掲げ、これらに重点的に取り組むこととしている。
Society5.0	1, 38	狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

名古屋市次期総合計画中間案

発行・編集 名古屋市総務局企画部企画課
名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
電 話 : 052-972-4080
F A X : 052-972-4418

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。